

# 第 2 1 回 国土交通中部地方有識者懇談会

平成 25 年 2 月 18 日(月)13:30~15:00  
KKRホテル名古屋 3階 蘭の間

## 議 事 次 第

### I. 新まんなかビジョン

1. 5つの目指すべき地域づくりの  
方向性への反映（案）について . . . . . **資料 1**
2. 9つの各地域における  
将来イメージ等の見直し（素案）について . . . **資料 2**

### II. その他

1. 今後の予定等について

#### 【配付資料】

- ・ 議事次第、配席図、出席者名簿
- ・ **資料 1** 5つの目指すべき地域づくりの方向性への反映（案）
- ・ **資料 2** 9つの各地域における将来イメージ等の見直し（素案）
- ・ **参考資料 1** 新まんなかビジョン策定後の情勢の変化等（前回まんなか懇談会資料の抜粋）
- ・ **参考資料 2** 前回まんなか懇談会のご意見
- ・ **参考資料 3** リニア中央新幹線の開業に伴う効果等
- ・ **参考資料 4** 昇龍道プロジェクトの展開
- ・ **参考資料 5** 国土交通省 関係予算
- ・ **参考資料 6** 社会資本の老朽化対策会議(H25. 1. 21 設置)

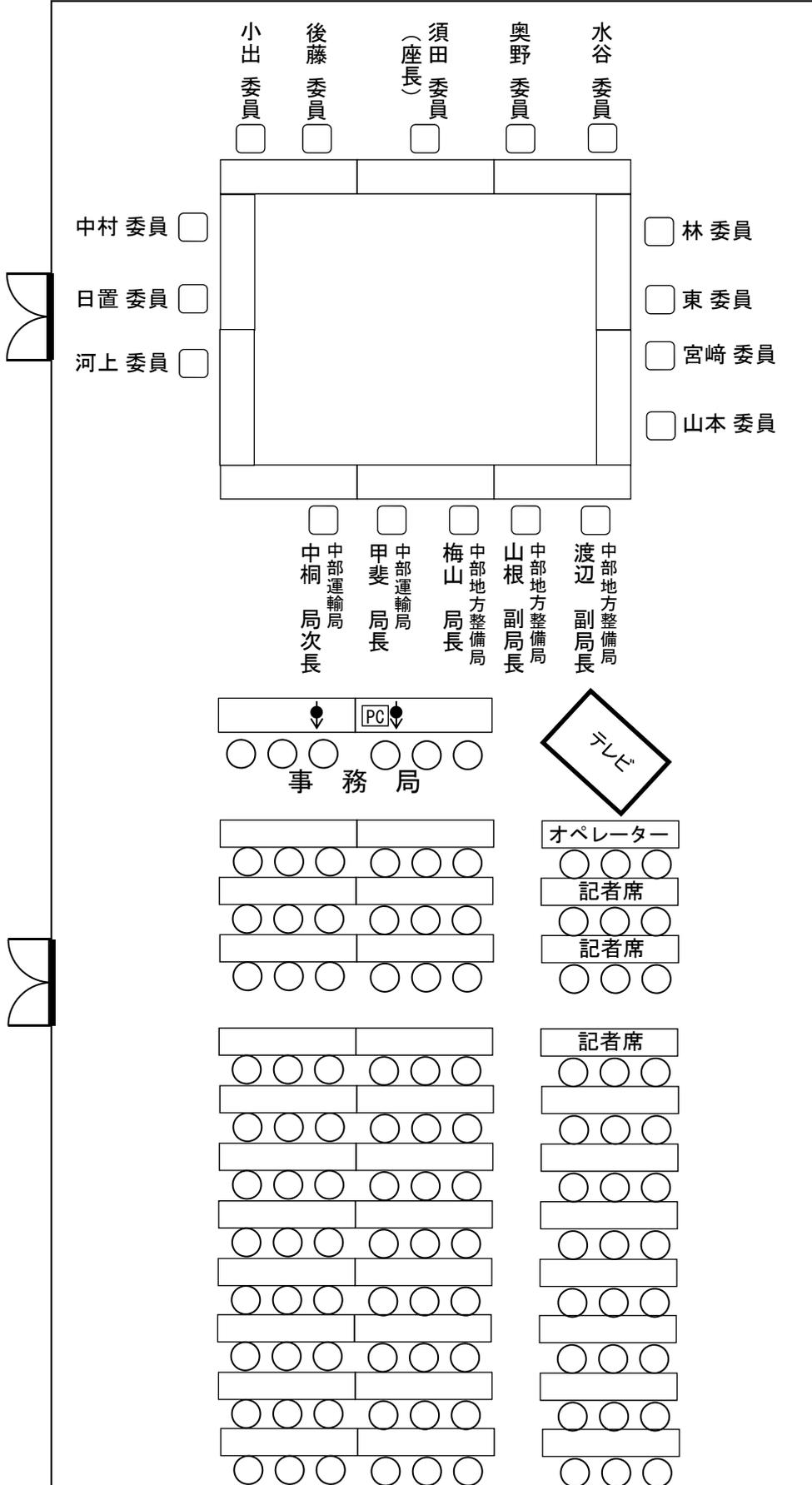
# 第21回 国土交通中部地方有識者懇談会

## 【まんなか懇談会】

### — 配席図 —

日時：平成25年2月18日 13:30～15:00

場所：KKRホテル名古屋 3F蘭の間



## 第21回 国土交通中部地方有識者懇談会 出席者

平成25年2月18日(月)13:30~15:00  
KKRホテル名古屋 3階 蘭の間

### 【懇談会委員】 (50音順、敬称略、◎：座長)

奥野 信宏 中京大学 理事 総合政策学部教授

河上 敢二 熊野市 市長

小出 宣昭 中日新聞社 代表取締役社長

後藤 康雄 静岡県商工会議所連合会 会長  
はごろもフーズ(株) 代表取締役会長

◎ 須田 寛 東海旅客鉄道(株) 相談役

中村 幸昭 (株)鳥羽水族館 名誉館長

林 良嗣 名古屋大学 環境学研究科交通・  
都市国際研究センター長・教授

日置 敏明 郡上市 市長

東 恵子 東海大学 海洋学部環境社会学科教授

水尾 衣里 名城大学 人間学部人間学科教授 (欠席)

水谷 研治 東京福祉大学 大学院教授 中京大学 名誉教授

宮崎 直樹 トヨタ自動車(株) 総務・人事本部本部長 常務役員

山本 貴之 (株)日本政策投資銀行 東海支店長

### 【主催者】

(中部地方整備局)  
梅山 和成 局長  
山根 尚之 副局長  
渡辺 秀樹 副局長

(中部運輸局)  
甲斐 正彰 局長  
中桐 宏樹 局次長

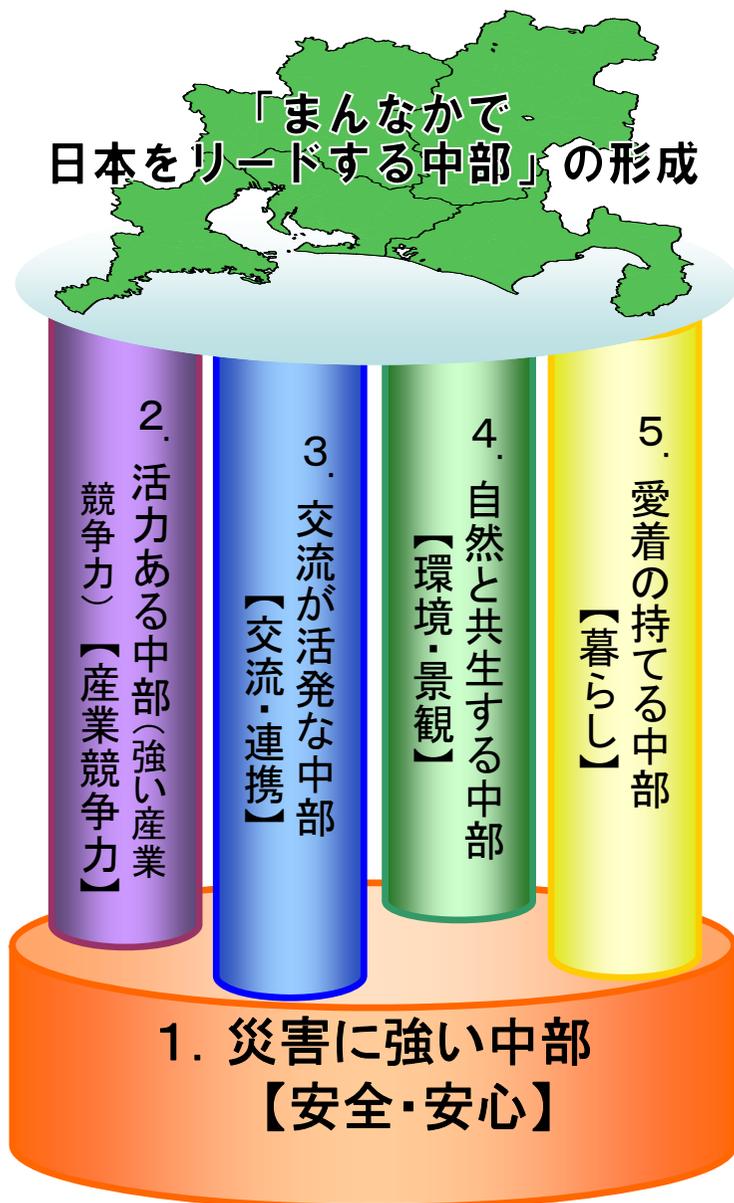
I-1.

5つの目指すべき地域づくりの  
方向性への反映(案)



# 中部ブロックの目指すべき将来の姿(案)

5つの目指すべき地域づくりの方向  
～ 概念図(案)を作成 ～



25の具体的な目標  
～ 記載順を変更 ～

## 1. 災害に強い中部【安全・安心】

- 大規模地震や津波にも強い地域を構築
- 洪水・土砂災害・高潮、雪害などや濁水に強い地域を構築
- 様々な災害でも寸断されることのない交通体系等を構築
- 災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化
- 既存の社会資本ストック機能を持続

## 2. 活力ある中部(強い産業競争力)【産業競争力】

- 港湾・空港の機能を強化し、世界的に優れた国際物流ネットワークを形成
- 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能に
- 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築
- ものづくりに不可欠な水の安定確保を図る

## 3. 交流が活発な中部【交流・連携】

- 人・モノ・情報の交流を拡大・活発化
- 社会基盤整備で都市機能を高度化し、各地域の自立を促す
- 中山間地や農山漁村の地域力を向上し、各地域の自立を促す
- 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上

## 4. 自然と共生する中部【環境・景観】

- 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進
- 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援
- 騒音・振動などの生活環境を改善
- ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援
- 美しい自然環境を保全・創出し多様な生態系などを維持・再生
- 健全な水循環系を構築し、持続可能な環境を創出
- 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出

## 5. 愛着の持てる中部【暮らし】

- 子供がのびのびと安全に成長できる社会の実現を目指す
- ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進める
- 快適で安全に暮らせる生活圏の実現を目指す
- 安全で住みやすい居住環境の実現を目指す
- 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援

# 目指すべき地域づくりの方向(安全・安心)

## 安全・安心

### ■災害に強い中部

- ◇ 全ての社会活動・地域づくりの基盤となる災害対策を強力に推進
- ◇ 災害対策により、安全で安心な中部を形成
  - ・自然災害(大地震、津波、洪水・土砂災害・高潮・豪雪、濁水等)の対応
  - ・人的災害(大規模事故などの災害)の対応
  - ・老朽化するインフラの対応

### 【具体的な目標】

- 目標① 洪水・土砂災害・高潮・津波、雪害などや濁水に強い地域を構築
- 目標② 大規模な地震や津波にも強い地域を構築
- 目標③ 様々な災害でも寸断されることのない交通体系等を構築
- 目標④ 災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化
- 目標⑤ 既存の社会資本ストック機能を持続

- 【課題】 ◆南海トラフ巨大地震 ◆深層崩壊  
◆代替性の確保のための道路ネットワークの整備  
◆復興・復旧体制の構築

### 【課題に対する主な取り組み】

- ・高潮・津波に対する大規模外力に対し、粘り強さを発揮する構造物の検討
- ・ハード・ソフトを組み合わせた「多重防御」による津波防災、減災対策の推進
- ・代替路として機能する高規格ネットワーク等の整備
- ・災害に強い物流システムの構築 等

## 前回懇談会における意見

- 安心安全のミニマム確保(「災害に強い中部」は今後の課題)
  - ・被災後すぐに復旧・復興ができる体制の構築にむけ、ハード・人の連携が重要
  - ・人間が作るものには限界があり、知恵とソフトを考え、優先順位をつけた取組が重要
  - ・防災力が弱い中山間地や農山漁村へは代替性の確保のための道路ネットワークの整備など骨太な社会資本整備を推進
- 維持管理の取り組み
  - ・すぐに取り組むものは積極的に、中長期的に取り組むものは予防保全と分け、コストを有効に活用
  - ・維持管理に係る人材の育成が必要

## 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進する。

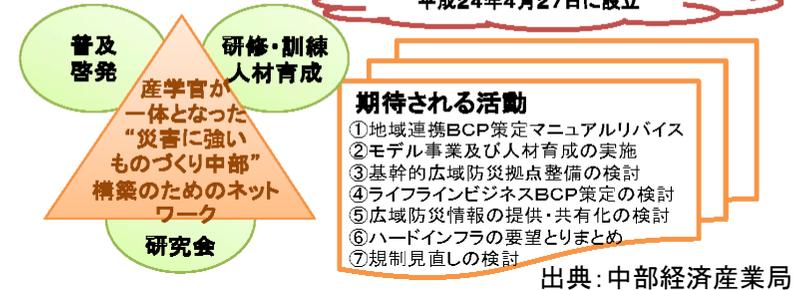
1. 災害に強いものづくり中部の構築(中部経済産業局)  
～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～
  2. 災害に強い物流システムの構築(中部運輸局)  
～多様な輸送モード・ルートの検討等～
  3. 災害に強いまちづくり(中部地方整備局)
  4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化(東海総合通信局)
  5. 防災意識改革と防災教育の推進(三重県)
  6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進(静岡県)
  7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討(中部地方整備局)
  8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定(中部地方整備局)
  9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備(中部地方環境事務所)
  10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施(中部管区警察局)
- ※( )内は、幹事機関



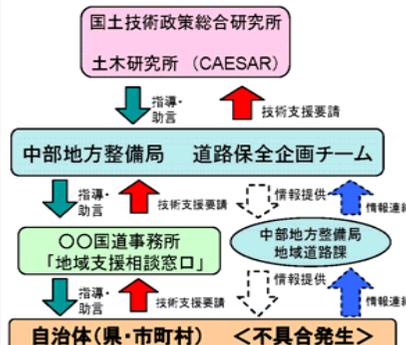
## 地域連携BCPの策定支援

### ①中部地域産業防災フォーラムの設立

平成24年4月27日に設立



## 橋梁保全の知見を広げ保全スキルを向上 ～自治体への講習会・現地研修会等を開催～



現地研修会の様子 5

## 社会資本の老朽化対策会議 (H25.1設置)

参考資料6参照

- ◆緊急点検の実施 ◆基準・マニュアル等の改善、運用
- ◆長寿命化計画等の策定 ◆維持管理・更新の新技术導入 等

## 目指すべき地域づくりの方向(産業競争力)

### 産業競争力

#### ■活力ある中部

- ◇ 人口減少下でも、ものづくりをはじめ国際的に強い産業競争力ある中部を形成
  - ・ものづくり産業の更なる発展
  - ・優れた技術、人材、知能、産業を集積

### 【具体的な目標】

- 目標① 港湾・空港の機能を強化し世界的に優れた国際物流ネットワークを形成
- 目標② 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能に
- 目標③ 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築
- 目標④ ものづくりに不可欠な水などの安定確保を図る

- 【課題】 ◆物流の効率化
- ◆代替性の確保のための道路ネットワークの整備

### 【課題に対する主な取り組み】

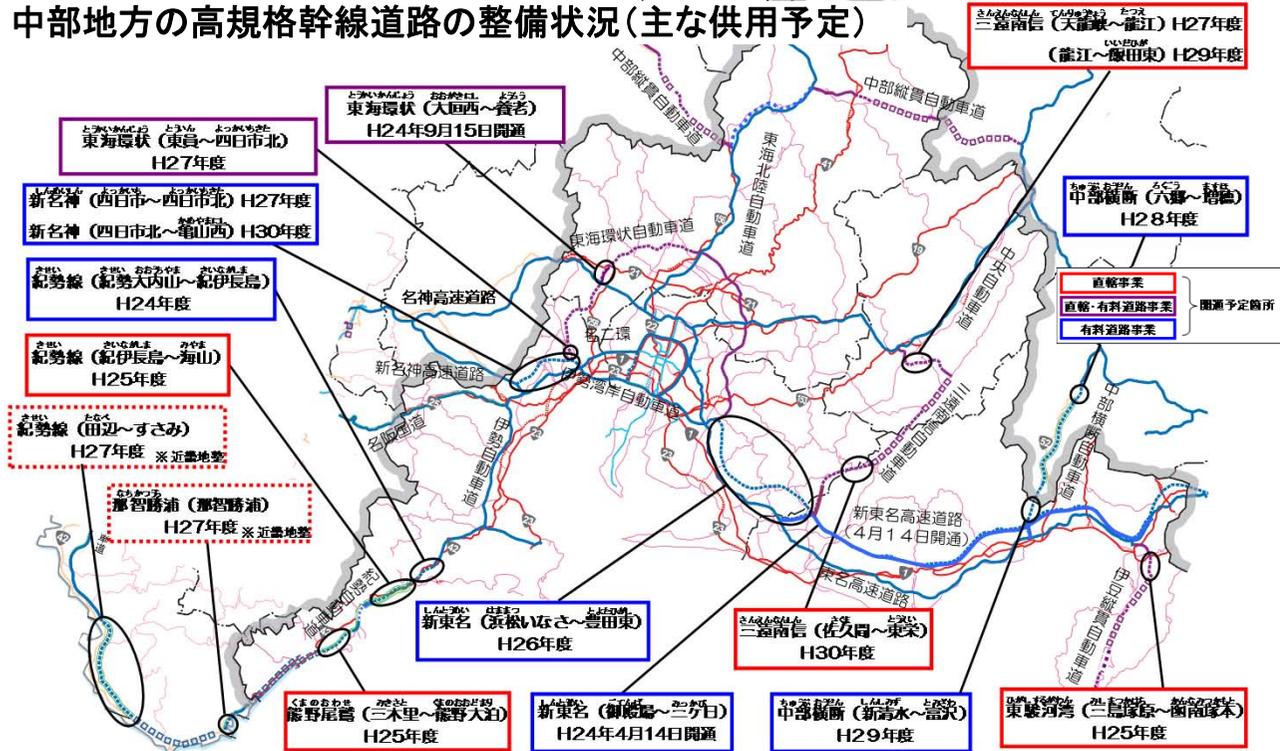
- ・国際港湾と国際空港との連携の充実、深化
- ・船舶の大型化への対応
- ・民の視点による港湾ターミナル運営体制の確立
- ・代替路として機能する高規格ネットワーク等の整備

# 前回懇談会における意見

## ○物流の確保、国際競争力の強化

- ・平時における物流効率の大幅な向上や被災時の代替ルートとして、代替性の確保のための道路ネットワークを整備
- ・外国企業と互角に競争するため、物流コストの低減が重要

### 中部地方の高規格幹線道路の整備状況(主な供用予定)



## 目指すべき地域づくりの方向(交流・連携)

### 交流・連携

#### ■交流が活発な中部

- ◇ 日本のまんなかで、魅力があふれ賑わいと活気ある中部を形成
  - ・国内外の交流拡大と地域間格差の是正
  - ・更なる都市の魅力向上
  - ・産業観光など独自の資源を活かした地域の魅力向上
  - ・関連自治体と連携した広域観光の推進

#### 【具体的な目標】

目標① 人・モノ・情報の交流を拡大・活発化

目標② 社会基盤整備で都市機能を高度化し、各地域の自立を促す

目標③ 中山間地や農山漁村の地域力を向上し、各地域の自立を促す

目標④ 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上

【課題】 ◆リニア開業を見据えた新たな地域連携と活性化  
◆観光交流の促進 ◆地域の雇用の促進

#### 【課題に対する主な取り組み】

- ・地域の魅力向上と地域間連携の推進
  - ・広域交通ネットワークの整備
  - ・昇龍道プロジェクトによる外国人観光客誘致
  - ・観光交流の促進による観光産業の振興
  - ・雇用創出事業の推進
- 等

## 前回懇談会における意見

- 人の交流連携
  - ・昇龍道により生まれる人の交流連携の強化や担い手の育成が必要
- リニア開通に伴うインフラ整備
  - ・世界最強都市圏の誕生に向けた地域交通アクセスの整備が重要
  - ・既存新幹線の利活用の推進

## リニア中央新幹線の開業に伴う効果

参考資料3参照

- ・東京との時間短縮はリニア駅を中心に大幅拡大
- ・リニアと様々な交通基盤とを結節・連携し、各地域の強みが活かせるよう社会資本整備を推進

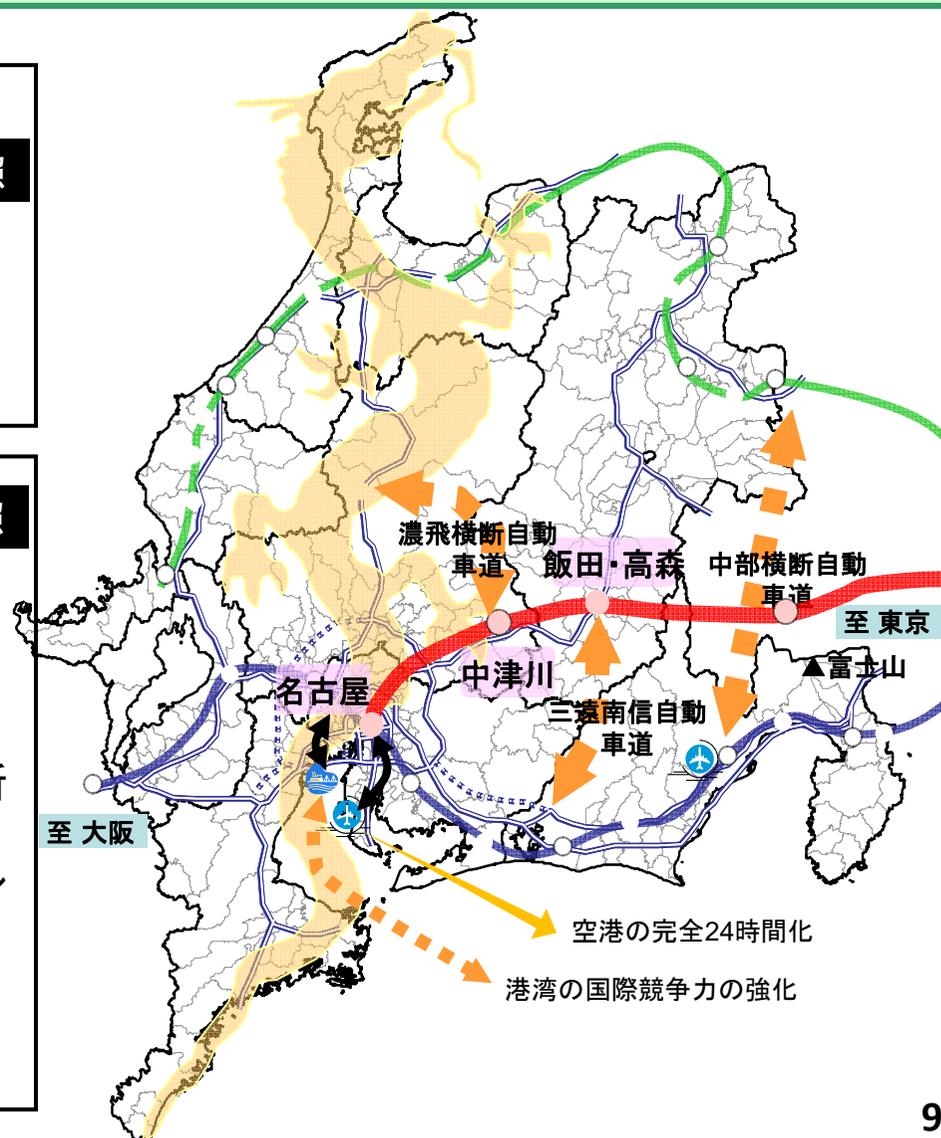
## 昇龍道プロジェクト (H24. 1公表)

参考資料4参照

- ・中華圏から中部北陸9県へのインバウンドを推進するための官民挙げた地域一体型プロジェクト

### 【今後の展開】

- ・中国・台湾からのさらなる誘客、東南アジアへの新たな展開
- ・昇龍道の魅力向上(昇龍道春夏秋冬百選、ウエルカムカード、インバウンド向け昇龍道交通切符を作成など)
- ・中部北陸圏への訪日客数を今後3年で倍増(200万人泊から400万人泊)へ



# 目指すべき地域づくりの方向(環境・景観)

## 環境・景観

### ■自然と共生する中部

- ◇ 文化・歴史資源を活かすとともに、自然と共生する環境先進地域・中部を形成
  - ・地球規模の環境問題への対応
  - ・地域的な環境問題への対応
  - ・自然や歴史・文化的景観の消滅・阻害などへの対応

### 【具体的な目標】

- 目標① 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進
- 目標② 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援
- 目標③ 騒音・振動などの生活環境を改善
- 目標④ ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援
- 目標⑤ 美しい自然環境を保全・創出し、多様な生態系などを維持・再生
- 目標⑥ 健全な水循環系を構築し、持続可能な環境を創出
- 目標⑦ 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出

### 【課題】 ◆エネルギー制約

#### 【課題に対する主な取り組み】

- ・ゼロエネルギー、蓄エネルギー、エネルギー管理の推進
- ・港湾活動に使用する荷役機械の省エネルギー化の促進
- ・コンパクトなまちづくりや再生可能エネルギーの導入の促進
- ・電気自動車の普及促進 等

# 前回懇談会における意見

- 景観形成を付加価値とした維持管理により、地域の財産等資産価値を向上
- 再生可能エネルギー調達に向けて、国民の理解を得るための基準づくりが重要

## 交通体系の整備、日本風景街道、観光圏(旅行業法、道路運送法特例)



### 越中・飛騨観光圏

◆白川郷  
(岐阜県大野郡白川村)  
世界遺産登録：1995年

### 東紀州地域観光圏

◆熊野古道  
(三重県、奈良県、和歌山県)  
世界遺産登録：2004年



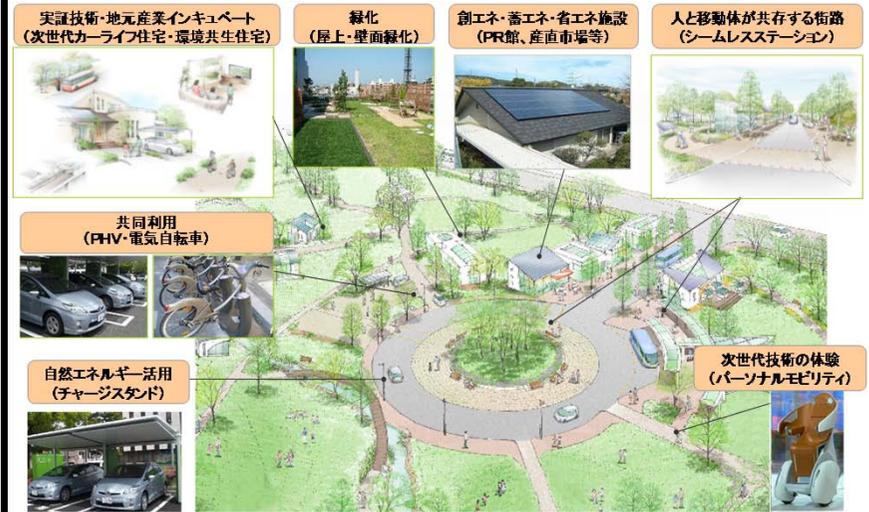
## ◆富士山(静岡県、山梨県)登録申請中(世界遺産委員会H25.6)

### 富士山標識関係者連絡協議会



富士山の保護と適正な利用を推進するため、富士山の標識類を、わかりやすく、また、国際化に対応した形で、風致・景観に配慮したデザインへの統一化や集約化を実施。

## ◆低炭素社会モデル地区(豊田市)



市民・市・企業の3者の共生を目指す

### 市民：無理なく、無駄なく、快適なエコライフの実現

- エネルギー費用の節約
  - 省エネ機器への転換/活用
  - グリーン電力の有効活用
- 快適な低炭素ライフの享受
  - ライフスタイルに応じて、様々な行動メニュー選択及び行動支援の獲得が可能
  - かつ、低炭素活動にはポイント等のリターン
- 先進的な低炭素コミュニティづくりへの参加
  - "住民参加型"の地域貢献
  - "繋がる"楽しみ

### 市：世界が目指す低炭素モデル都市の構築

- 先進的な低炭素まちづくりの加速
  - 国庫補助・民間の創意工夫の活用
  - "クルマと人が世界一うまく共生するまち"へ
- 豊田市ブランド/注目度の向上
  - 世界に冠たる環境モデル都市への飛躍
  - 国内外との交流を促進し、まちを活性化
- 地域経済の活性化
  - 新産業創出による雇用拡大
  - 地域産業の業績拡大による財政力強化

### 企業：低炭素化貢献製品/サービスをいち早く提供

- 生活者目線からのアプローチ
  - 実生活者の行動動線に沿って、エネルギー利用状況および行動関連データを取得・統合
  - 生活者の受容性やライフスタイルに着目
- 多くの有力企業が協働し、英知を結集
  - 個別技術ではなく、社会システム全体としての技術/経済的課題を抽出
  - 実証を通じた成果を早期に日本・世界へ展開

## 目指すべき地域づくりの方向(暮らし)

### 暮らし

#### ■愛着のもてる中部

◇ 誰もがどこでも生き生きと快適に暮らせ、愛着を持てる中部を形成

- ・多様化するライフスタイルへの対応
- ・人口減少時代と少子高齢化への対応
- ・生活道路の通過交通抑制による交通事故削減への対応

#### 【具体的な目標】

- 目標① 子供がのびのびと安全に成長できる社会の実現を目指す
- 目標② ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進める
- 目標③ 快適で安全に暮らせる生活圏の実現を目指す
- 目標④ 安全で住みやすい居住環境の実現を目指す
- 目標⑤ 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援

#### 【課題】 ◆生活支援の集約化

#### 【課題に対する主な取り組み】

- ・集約化されたまちづくり(コンパクトシティ)への誘導 等

## 前回懇談会における意見

### ○地域づくり

- ・事業を円滑に進めるため、地域住民とのコミュニケーションにより情報共有を図ることが重要
- ・多様な主体の参加で、官民協力体制の構築による地域づくりが必要
- ・集落の賢い凝集と地域のきづな再生のために、集約された町作り「あじさい型都市」を形成
- ・ハード、ソフトが一体となった人が住みやすい社会資本整備が重要

### ○地場産業の活性化

- ・地場産業を取り入れた6次産業の取り組みなど中山間地、農山漁村の活性化のための社会資本整備が必要

### ○ 地域づくり

(三重県:相賀自主防災会)

- ・地域住民が中心となり、地元自治体建設業者からの協力を得て、津波からの避難路を整備
- ・整備した避難経路を活用して、避難訓練を実施



避難経路の整備



避難訓練の様子

### ○ 地場産業の活性化

(「新たな公」推奨モデル)

(愛知県:特定非営利活動法人 楽笑)

- ・地場産業(干物の製造販売)の活性化と障害者や団塊の退職者の雇用をマッチング
- ・地元漁業組合や水産加工会社の協力を得て干物屋をオープンし、障害者や団塊の退職者の雇用
- ・地元自治体も広報等で協力



障害者や団塊の退職者の雇用



干物屋の様子

# 中部圏の将来イメージ(案)

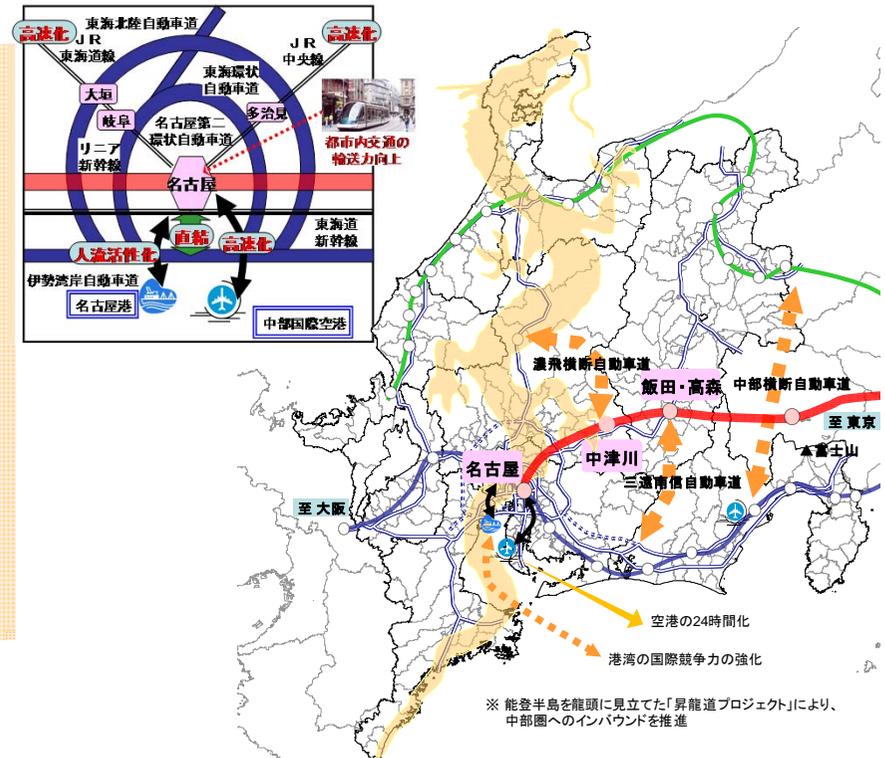
## 【中部圏の目指すべき将来イメージ(案)】

「まんなかで日本をリードする中部」の実現

- 生活や社会活動の基盤となる安全・安心の確保により
- 全国的な視野に立った国際的に強い産業競争力と活力にあふれ
- 国内外との交流・連携が活発
- 自然・環境、文化、景観の保全・再生が確保
- 誰もが生き生きと快適で安心して暮らせる圏域が形成され、さらに交流軸が交わるロータリーの一躍を担う中部として愛着が持てる中部圏の形成が期待される

## 【将来イメージを実現するための方策(案)】

- 自然災害に対するハード、ソフトを組み合わせた多重防御の防災対策
- 社会資本施設の老朽化対策の計画的な取り組み
- 被災時の代替ルート及び平時の物流効率の向上に向けた道路ネットワークの整備
- 中部国際空港は、国と地域が連携して必要な整備を図りつつ、完全24時間化を実現
- 名古屋港、四日市港のより一層の効率化・高規格化による国際競争力の強化
- リニア開業に伴う世界最強都市圏の誕生に向けた広域交通ネットワークの整備とまちづくり
- 国内外の観光交流により交流・連携を促進する昇龍道プロジェクトの推進
- 伊勢湾流域圏の健全な水・物質循環を構築、多様な生態系等の保全・回復、干潟・浅場・藻場等の再生・保全など
- 環境保全・再生、低酸素社会の構築、自然と共生した環境先進地域



## I-2.

# 9つの各地域における 将来イメージ等の見直し(素案)

# 9つの各地域の概要

## ① 駿河湾沿岸から長野県東部を結ぶ地域

- ・富士川その他、興津川、安倍川、大井川などの流域
- ・古くは、静岡県中部から甲州への富士川街道で結ばれた地域であり、佐久甲州街道で信州佐久を結ぶ地域一帯

## ② 南信から三遠を結ぶ地域

- ・諏訪湖から遠州灘に注ぐ天竜川その他、豊川の流域一帯
- ・古くは、静岡県西部(遠州)や愛知県三河から信州への「塩の道」で結ばれた地域

## ③ 名古屋都市圏一帯を取り巻く地域

- ・名古屋を中心とする東海三県にわたる経済圏

## ④ 東海と北陸を結ぶ地域

- ・飛騨川～木曾川、長良川、神通川、庄川の流域一帯
- ・東海北陸自動車道が全通し、新たな交流が育まれる地域

## ⑤ 東海と近畿を結ぶ地域

- ・古くは、近畿と東海地方が七道駅路で結ばれ、その後、鎌倉街道、徳川家康の五街道へと変遷する東西の大動脈で結ばれた地域
- ・新名神高速道路が開通し、新たな交流が育まれる地域

## ⑦ 富士山麓と伊豆半島、丹沢周辺を結ぶ地域

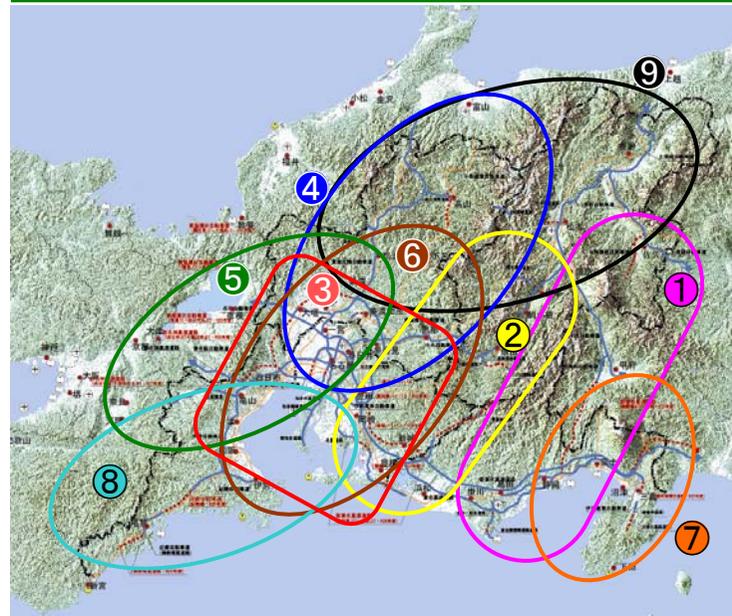
- ・富士山をはじめ箱根・伊豆など自然景勝地や温泉資源に恵まれ、古くから保養地や観光地、別荘地として発展してきた地域一帯
- ・富士箱根伊豆国立公園に指定された地域一帯

## ⑧ 伊勢と紀伊半島中南部を結ぶ地域

- ・古くは、熊野那智大社など熊野三山がある熊野と、伊勢神宮のある伊勢が世界遺産に登録された熊野古道で結ばれた地域
- ・また熊野古道により、紀伊や大和とも結ばれた地域

## ⑨ 長野と飛騨、北陸沿岸を結ぶ地域

- ・古くは、富山湾の鰯を高山～信州へ運ぶ「ブリ街道」と、糸魚川河口から信州へ塩を運ぶ「塩の道」で結ばれた地域
- ・信濃川～千曲川流域で新潟とも結ばれる地域



## ⑥ 伊勢湾・三河湾流域

- ・伊勢湾・三河湾に注ぐ流域圏、伊勢湾・三河湾沿岸地域

# 「① 駿河湾沿岸から長野県東部を結ぶ地域」の見直し（案）

## 【地域の課題への対応】

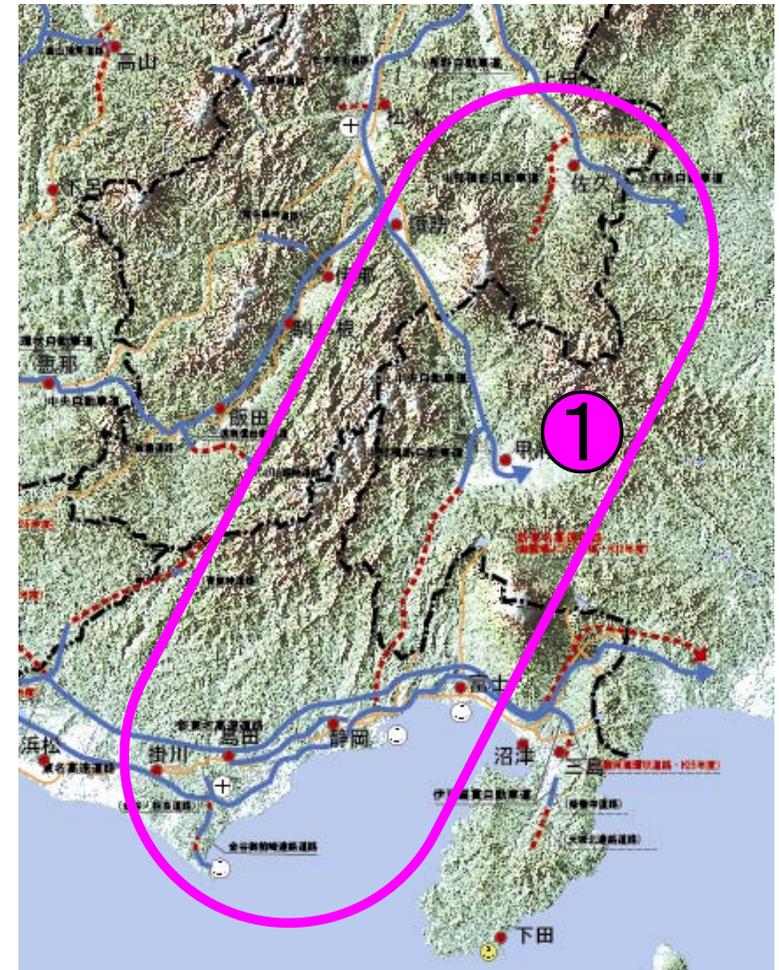
- 東海地震の震源域に近接(30年間に震度6以上:88%程度)
- 河川の氾濫、海岸侵食による高潮被害等が懸念
- 脆弱な地質である由比地区には交通網が集中
  - ハード、ソフトを組合せた多重防御による総合的な防災対策が急務
  - 高速道路や鉄道など交通網の耐震化や代替補完機能の確保が急務
  - 富士山静岡空港を最大限に活かし、東アジア等との交流の拡大・活性化が重要

## 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 内陸のフロンティア構想とともにより一層、災害に強い安全・安心基盤を整えた地域
- 南北連携軸を強化する交通ネットワークの形成により、全方向的に交流・連携が活発な地域
- 富士山静岡空港開港を契機に、東アジアをはじめ国内外との人や物の交流を一層活発化させ、当地域の様々な産業や観光・文化など魅力あふれる地域

## 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 空港・港湾などの国際ゲートウェイや高速交通ネットワーク計画の推進
- 総合的かつ計画的な水害対策や土砂災害対策、津波・高潮対策等
- 国際的な人流・物流拠点の機能強化に資するサービスの高度化・効率化
- 昇龍道プロジェクトの推進



## 「② 南信から三遠を結ぶ地域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

- 中山間地域の脆弱な地形、水源地である森林の荒廃、土砂堆積によるダム機能の低下や海岸の侵食が深刻化
- 天竜川の舟運や「塩の道」による交流の衰退
  - 天竜川水系の総合的な土砂管理と遠州灘海岸の侵食対策が急務
  - 三遠南信自動車道をはじめとした、流域圏が一体となる交通ネットワークの形成が重要
  - 三河港や御前崎港などの港湾や**中部国際空港**、富士山静岡空港を結ぶことによる国内外との連携強化が重要

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 総合的な土砂管理の取り組み、多様な生態系等の保全等により、環境にやさしく災害に強い地域
- 太平洋沿岸と内陸部を結ぶ交通ネットワークと**リニア中央新幹線**からの交通ネットワークによる人や物の交流が活発な地域
- 環伊勢湾地域の各拠点都市や**各国際ゲートウェイ**との連携強化により地域の魅力と成長力を高めるモデル圏域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 天竜川流域と海岸を含めた上下流一環の総合土砂管理等や海岸侵食対策
- リニア中央新幹線の開業を見据えた広域交通ネットワークの整備推進**
- 中部国際空港**、富士山静岡空港、三河港を結ぶ**東西方向**の高速交通ネットワーク計画の検討
- 三河港の物流拠点機能強化、環伊勢湾地域の交流連携機能の強化
- 昇龍道プロジェクトの推進**



# 「③ 名古屋都市圏一帯を取り巻く地域」の見直し（案）

## 【地域の課題への対応】

- ものづくり産業が集積しているが、我が国最大のゼロメートル地帯であり、東海、東南海・南海地震の災害の危惧、大規模災害による生命財産の危機
- 急速に進む橋梁等社会資本ストックの老朽化も懸念
- 人流・物流の寸断による経済活動の停滞が懸念
  - ハード、ソフトを組合せた多重防御による津波・洪水対策や河川堤防・護岸の耐震強化等の対策が急務
  - 社会資本ストックの適切な維持管理が重要
  - 安全安心の基盤強化による、我が国のものづくりの中心地としての信頼確保が重要

## 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 災害に強い安全・安心基盤を整えた地域
- 都市圏環状道路の整備とリニア中央新幹線駅からの交通ネットワークによる人や物の交流が活発な地域
- 企業進出や宅地開発、新たな産業が創出される国際的に強いものづくり産業が発展した地域
- 様々な産業や観光・文化など魅力あふれる地域

## 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- リニア中央新幹線の開業による世界最強都市圏誕生に向けた交通ネットワークの整備推進
- 名古屋港・四日市港においては、国際拠点港湾としてより一層の効率化・高規格化
- 港湾・空港と名古屋圏・三河地域を結ぶ広域交通機能の高速交通ネットワーク計画の検討
- 総合的かつ計画的な水害対策や津波・高潮対策等 ○昇龍道プロジェクトの推進
- 多様なネットワーク形成による湾岸地域相互、湾岸地域と周辺地域の交流・連携機能の強化



赤字：現行ビジョンへ追加

## 「④ 東海と北陸を結ぶ地域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

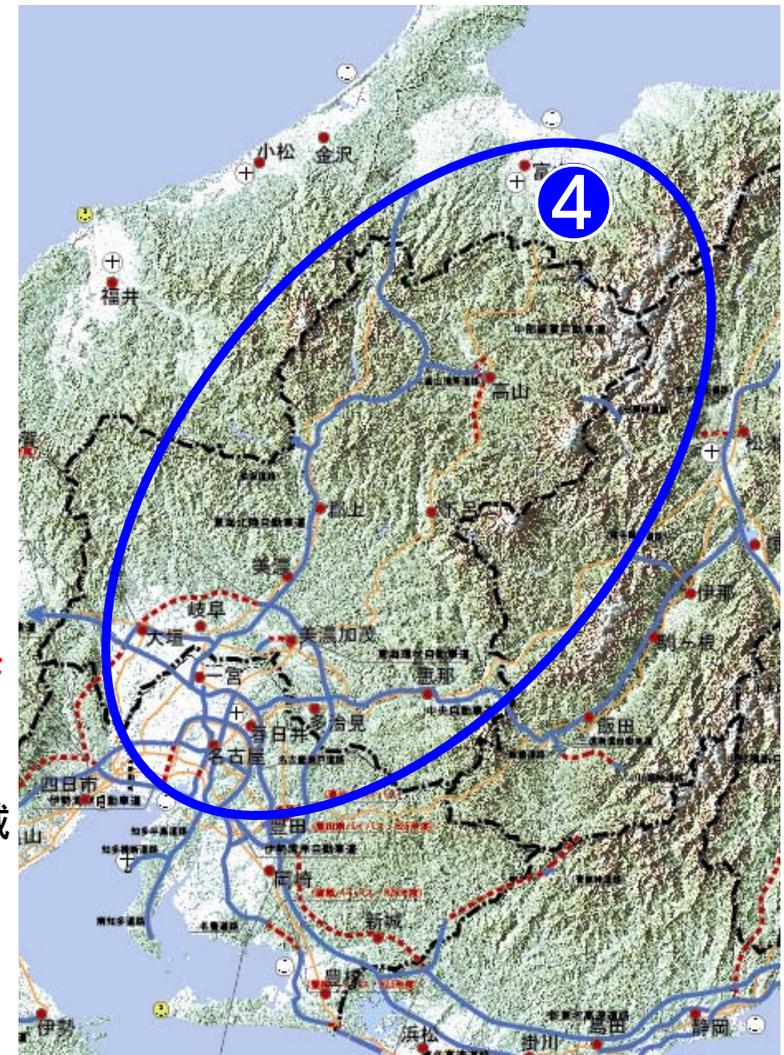
- 水源地である森林の荒廃が懸念
- 東アジアの経済発展を見据えた国際的な産業競争力の向上と観光交流の拡大が課題
- 洪水や土砂災害と、降雪等による交通障害の発生
  - 上流域の水源地保全が重要
  - 東海と北陸を結ぶ南北交流軸を強化することによる高速交通ネットワークの強化が重要
  - 総合的かつ計画的な水害・土砂災害、雪害等の対策が急務

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 港湾・空港を結ぶ多様なネットワーク形成と、**リニア中央新幹線**駅からの交通ネットワークによる産業立地等の一層の促進により交流が活発で活力あふれる地域
- 揖斐川上流域等の水源地を保全し上下流域が交流する地域
- 多様な観光ルートを提供により、地場産業や観光産業が活性化する地域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 港湾・空港と各拠点都市を結ぶ高速交通アクセス計画 とともに、長野・福井・石川・富山などの広域交通機能の強化に資する高速交通ネットワーク計画の検討
- リニア中央新幹線の開業を見据えた広域交通ネットワークの整備推進**
- 総合的かつ計画的な水害対策や土砂災害対策等
- 昇龍道プロジェクトの推進**



## 「⑤ 東海と近畿を結ぶ地域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

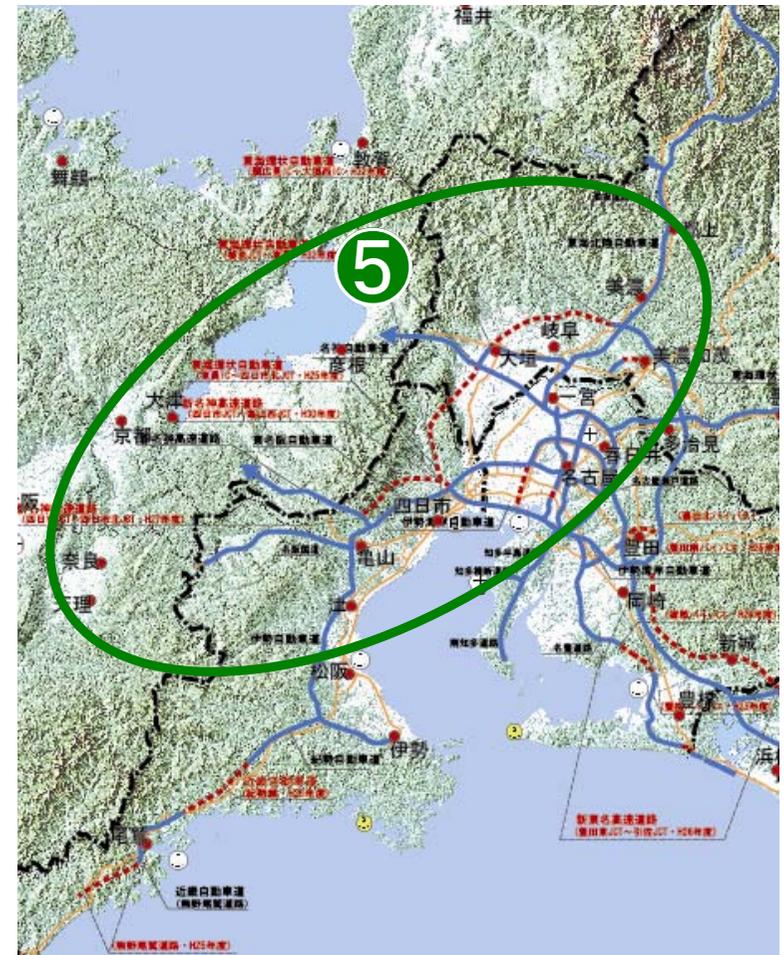
- 南北を結ぶ広域ネットワークが脆弱で慢性的な渋滞が発生し、産業立地促進へ悪影響
- 沿岸部の高潮等の災害による交通障害が懸念
  - 南北交流軸の強化と代替補完機能の確保がもたらす四日市港、中部国際空港へのアクセス性向上による産業立地促進や新産業創出が重要
  - ハード、ソフトを組合せた多重防御による津波・高潮対策など災害に強い安全・安心基盤の整備が重要

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 産業立地等の促進や新たな産業の創出とともに、**リニア中央新幹線**からの交通ネットワークによる名古屋都市圏をはじめ国内外との交流が活発な地域
- 人・モノ・情報の交流・連携により、当地域の様々な観光や文化など魅力あふれる地域
- 災害に強い安全・安心基盤を整えた地域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 四日市港や名古屋港など国際拠点港湾として、より一層の効率化・高規格化による国際競争力の強化
- リニア中央新幹線の開業を見据えた広域交通ネットワークの整備推進**
- 港湾・空港と当地域を結ぶ高速交通アクセス計画や広域交通機能の強化に資する高速交通ネットワーク計画の検討
- 総合的かつ計画的な水害対策や津波・高潮対策等
- 昇龍道プロジェクトの推進**



## 「⑥ 伊勢湾・三河湾流域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

- 閉鎖性水域による水質汚濁が顕在化
- 干潟、浅場、藻場、自然海岸の減少
- 人々の森・川・海を通じた交流が減少
  - 海域の底質改善や水質浄化機能の保全・再生・創出
  - 水質浄化対策、水循環や土砂の連続性の確保、沿岸部の浅場・藻場・干潟の再生が重要
  - 上下流域の交流促進による水源地保全および憩い安らぎを得られる空間の創出

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 森林、農用地等の保全・整備、海域の底質改善や水質浄化機能の保全・再生・創出等により、流域圏の健全な水・物質循環の構築を目指す地域
- 生物の生息・生育する干潟、浅場、藻場等の保全・再生・創出等を行い、多様な生態系と漁業生産の回復
- 人々が水辺で親しみ安全で憩い・安らぎを得られる空間を拡充される地域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 伊勢湾流域圏の健全な水・物質循環を構築し多様な生態系等の保全・回復と、干潟・浅場・藻場等の再生や保全、市街地における流域下水道等の汚染負荷削減
- 憩い・やすらぎ空間の拡充 検討
- 地域が築いてきた景観を維持するための景観・環境の基準づくり



## 「⑦ 富士山麓と伊豆半島, 丹沢周辺を結ぶ地域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

- 観光のポテンシャルを有するも、南北交通軸が弱いことからそのポテンシャルを活かし切れていない
- 生活交通と産業・観光交通が輻輳し各所で恒常的な渋滞が発生
- 富士山の噴火や土石流、東海地震等の発生が危惧
  - 富士山静岡空港を最大限活かし、空港アクセス及び東アジア等との交流の拡大・活性化が重要
  - 交通混雑解消と各観光地へのアクセス改善に資する交通ネットワークの形成が急務
  - 発生が危惧される自然災害への対応が重要

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 豊かな自然環境や魅力ある観光資源等を生かし、他地域と連携した多様な観光ルートの提供や富士山の世界文化遺産登録の取り組みなど観光産業等の更なる人的交流の活発化を目指す地域
- 内陸のフロンティア構想とともに災害に強く交流が活発な地域
- 憩い安らげる空間と産業や暮らしが一体となった新たなモデル圏域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 観光地への交通集中による渋滞対策や観光地間を結ぶ高速交通ネットワーク計画の検討
- 総合的かつ計画的な水害対策や津波・高潮対策等
- 昇龍道プロジェクトの推進



## 「⑧ 伊勢と紀伊半島中南部を結ぶ地域」の見直し（案）

### 【地域の課題への対応】

- 世界遺産をはじめとした観光資源を有するも、それらの地域資源が活かし切れていない
- 自然災害の発生により地形地質構造が起因した交通網寸断の懸念
- 東南海・南海地震の震源に近接  
(30年間に震度6以上: 東南海70%程度、南海60%程度)
  - 災害時の緊急輸送や高度医療施設へのアクセス機能を果たす道路ネットワーク等の形成が急務
  - ハード、ソフトを組合せた多重防御による津波・洪水対策**や風水害対策などが急務
  - 世界遺産など地域資源を活かした観光・交流拠点の充実

### 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 台風や東南海・南海地震等の自然災害に強い地域
- 近畿圏や環伊勢湾地域をはじめ国内外と交流が活発な地域
- 世界遺産や地形風土を活かした観光産業の更なる活性化と、新たな産業分野の創出など活力あふれる地域

### 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 観光地への交通集中による渋滞対策や紀伊半島を周遊するなど観光地間を結ぶ高速交通ネットワーク計画の検討
- 総合的かつ計画的な水害対策や土砂災害対策、津波・高潮対策等の**骨太な社会資本整備の推進**
- 多様なネットワーク形成による湾岸地域相互、湾岸地域と周辺地域の交流・連携機能の強化
- 昇龍道プロジェクトの推進**



# 「⑨長野と飛騨、北陸沿岸を結ぶ地域」の見直し（案）

## 【地域の課題への対応】

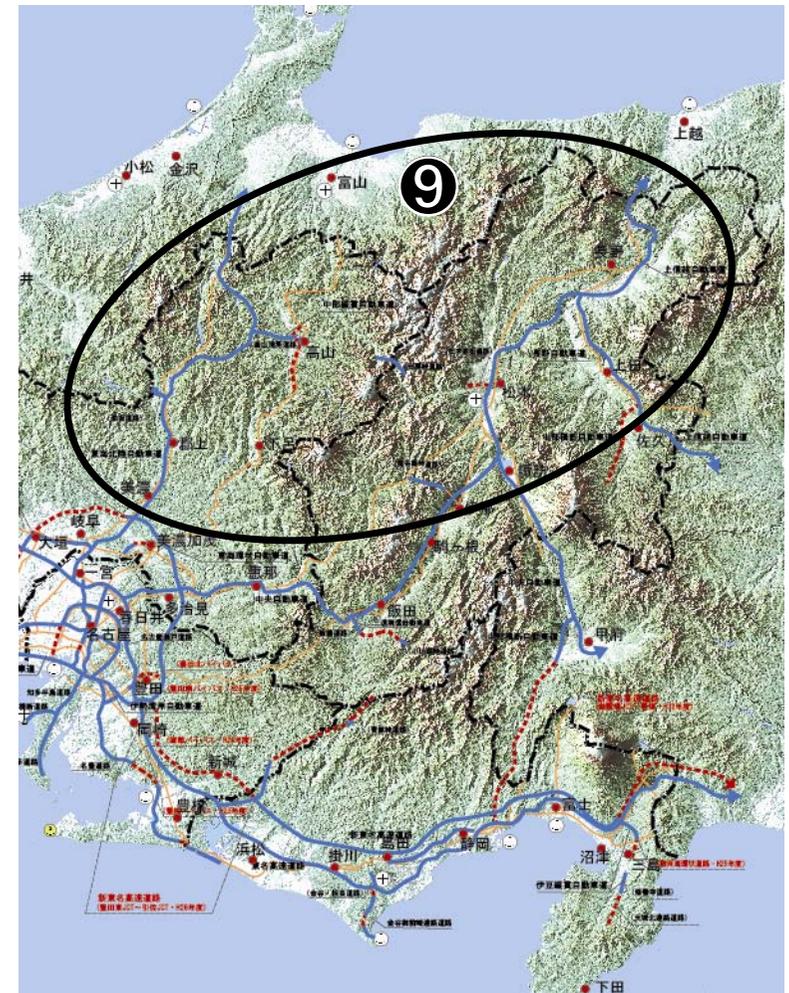
- 険しい山々に囲まれ、積雪地域でもあるため、地域内外との交流が閉ざされやすい
- 水源地の荒廃の増加、火山災害、土砂災害の懸念
- 過疎化の進行等による活力低下
  - 災害時の代替補完機能も兼ね備えた、安定した交流を可能とする交通ネットワークの確保が不可欠
  - 火山災害や土砂災害等への対応が重要
  - 関東・北陸・東海エリアとの交流を活発化し地域力を高める交流基盤の形成が重要

## 【地域の目指すべき将来イメージ】

- 流出土砂の抑制、河川整備等により、様々な自然災害に強い地域
- 交通ネットワークの形成により、関東・北陸・東海エリアをはじめ、空港を介した国内外との交流が活発な地域
- 観光産業の活性化と農林業を活かした自然体験等や滞在型観光などにみる新たな産業の創出など活力あふれる地域

## 【広域的な観点で更なる検討を重ねるプラン】

- 地域内の拠点都市と周辺地域や岐阜・石川・富山・新潟を結ぶ広域交通機能の強化に資する高速交通ネットワーク計画の検討
- 総合的かつ計画的な水害対策土砂災害対策等
- 昇龍道プロジェクトの推進



新まんなかビジョン策定後の情勢の変化等  
(前回まんなか懇談会資料の抜粋)

# 【現行】新まんなかビジョン(H21.8策定) ～ 今後10年～20年を見据えた中部の将来像 ～

## ◆ 「まんなかで日本をリードする中部」の形成を目指す

- ① 地勢的社会経済的な「まんなか」を活かし、国内外の都市・地域と相互に交流・連携し産業競争力の持続的な発展により、我が国の経済を牽引
- ② 環境先進地域として国内外を先導し、世界水準の信頼を確立
- ③ 価値観の多様化に対応した成熟社会にふさわしい暮らしを実践できる地域

## ◆ 中部地方の将来を実現するため

### ○ 「5つの目指すべき地域づくりの方向」と「25の具体的目標」を設定

- ・交流が活発な中部 (交流・連携) … 人、モノ、情報の交流を拡大 等
- ・活力ある中部 (産業競争力) … 港湾空港の機能強化 等
- ・自然と共生する中部 (環境・景観) … 生活環境改善、地域資源の保全 等
- ・愛着の持てる中部 (暮らし) … 快適、安全な住環境の実現 等
- ・災害に強い中部 (安全・安心) … 大規模地震に強い地域の構築 等

### ○ 地域の役割と発展を重視した相互連携による地域づくり

中部地方を9つの地域に分け、各種プロジェクトを推進するとともに、各地域の連携と融合を図る

## 「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

- 新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)の部分開通  
～ 国内高速史上最長162kmが一気に開通 ～
- 東海環状自動車道(西回り区間)の整備
- 次世代高規格コンテナターミナルの完成(名古屋港)
- 庄内川激特事業が完了(洪水時に効果を発揮)
- 中部地方における総合特区の活用の促進
- 昇龍道プロジェクトの推進
- リニア中央新幹線の整備計画が決定

## 中部地方を取り巻く情勢

- ① 南海トラフ巨大地震の災害リスクが増大
- ② 3.11東日本大震災を教訓とした、東海地震、東南海・南海地震に対する取り組み
- ③ 気温上昇と海面上昇等、地球温暖化により自然や社会に悪影響
- ④ 超大型台風やゲリラ豪雨により、各地で大きな水害や土砂災害が発生
- ⑤ 今後増大する社会資本の老朽化に向けた戦略的な維持管理
- ⑥ 深刻化する社会問題
  - ・本格的な人口減少時代の到来
  - ・円高の進行
  - ・GDP(国内総生産)成長鈍化
  - ・有効求人倍率の下落
- ⑦ 産業競争力の衰退
  - ・コンテナ取扱個数 : 東アジア諸国の急成長
  - ・中部管内貿易額 : 輸出入額の低下

# 前回まんなか懇談会のご意見

# 前回懇談会におけるご意見【総括】

## I. ビジョンの方向性

- 全国的な視野、長期的な視野に立ち「日本のまんなか」である中部の立場を考えたビジョンとすべき

## II. ビジョンの着眼点

- 観光を含めた人的交流が重要
- 多様な主体が参加する官民協力体制の構築を図り
- コミュニティを重視した地域の特性や安全・安心のミニマムを考慮する
- ソフト対策や人材育成にも考慮し地方の文化、景観の保全を大切に
- 物づくりで培われた中部の賢さを活かし、知恵を出したビジョンに

## III. ビジョンの構成

- 5つの目指すべき地域づくりの方向の中で「災害に強い中部」をトップに位置付ける
- 災害に強い中部(づくり)は、全ての項目を推進する上で大前提となるもの
- 「災害に強い中部」を全体の基盤として位置付けた構成にすべき

# 第20回 国土交通中部地方有識者懇談会【議事要旨】

## 第20回 国土交通中部地方有識者懇談会 議事要旨

日時：平成24年12月10日（月）16:00～17:30

場所：KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

### 議事

#### I. 新まんなかビジョン

1. 「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備の取り組み状況
2. 中部地方を取り巻く情勢

#### II. まんなかで日本をリードする中部地方の将来の姿

- ・事務局よりI、IIについて説明した。

#### III. 中部地域の目指すべき方向へのご意見・ご提言

- ・各委員より以下の通り意見を頂いた。

##### (須田座長)

- ・前回のビジョンには、5つの項目と25の目標があった。こういったものは、おそらくこれからも変わらないと思う。
- ・従来はどちらかというと、産業競争力の強化や環境問題にやや高いウェイトにあったが、災害がトップに踊り出た。それは、東日本大震災があったからである。
- ・また、昨今、交流の問題がクローズアップされてきており、特に昇龍道プロジェクトが出てから、国際交流について、地域の関心が高まってきた。
- ・同時に、中部は日本のへそである。中部のこれからのインフラを、へそにふさわしいものに強化をしていただく必要がある。あくまでそれが、全国の人々に役に立つものでなければならない。地域的な視野だけではなく、全国的な大きな視野にたったご議論をいただければと思う。
- ・全国の他地域とのバランス、建設と補修のバランス、施策間のバランス、こういったことについて、皆様方からのご意見をうけたまわり、方向を出していただきたい。

##### (山本委員)

- ・安全・安心が今後の中部ブロックのインフラを考えるにあたり、非常に大事であると思う。その中でも、一つは地震・津波対策、もう一つは、既存の社会資本ストックを今後どのように維持・更新していくかということである。
- ・社会資本ストックは、限られたコストを有効活用して、維持・更新を進めていくことが非常に大事だと思っている。
- ・どうしてもやらなければいけない維持・更新は積極的にやり、中長期的に取り組むものは予防保全の考えを取り入れるとともに、PPP、PFI等の事業手法を活用するなどして最適な金融手法を取り入れながらやっていくことが非常に大事である。

##### (水尾委員)

- ・「災害に強い中部」は、これからの大きな課題であると思う。

- ・災害に強い地域づくりをすることは当然であるが、人間の作るものには必ず限界がある。そのため、人間の知恵とソフトを考えていく事が重要である。
- ・維持管理に関しては、豊かな時代の中で削減、節約は評価をされてきたが、負の部分も出てくるため、費用を掛けるところには掛けることも重要である。また、維持管理に係る人材育成も必要である。
- ・エネルギーは制約とありますが、調達をどう考えるか、それを国民にどう理解してもらうかを検討していく事が重要である。

##### (東委員)

- ・中部地域は災害に強く、安全・安心が必要で、特に静岡でも課題となっている。
- ・観光交流による交流人口増は課題である。地域の自立を考える上で「自然と共生する中部」、「環境や景観」、「地域の人々のコミュニティ」はその基盤になり不可欠である。そのバランスがとれる構成にならないものか。
- ・地域をコアとしたこの5つ方向性のバランスの集積が、中部全体としてのより良く生きる形を形成していくことが今後の課題になってくると思う。
- ・地域が築いてきた景観維持のためにも、景観や環境の基準づくりが必要と考える。20年に1回の維持・管理の際には、地域の景観形成という付加価値をつける視点で取りこんで欲しい。それが、地域の財産となり地域の人々に公共財としての資産価値を向上させ、親しまれることに繋がる。
- ・富士山世界遺産登録、伊豆半島ジオパーク、葦山反射炉産業遺産、南アルプス自然遺産への登録にむけてハードの整備とともに、地域づくり、人づくりという観点、また、自然環境の保全が大切である。
- ・再生可能エネルギーの建設に向けても地域環境・景観の観点からその基準づくりも重要である。

##### (水谷委員)

- ・このところ、我が国の地盤沈下が非常に激しい。例えば、港湾や空港での我が国の優位性がなくなっている。社会基盤が整っている事が日本の産業の強みの一つでもあったが、今後とも維持できるのかという疑問を持っている。
- ・目先の生活、目標が目が行きがちであるが、目先の生活を維持するためには、将来のための基盤整備に資金をつぎ込まなければならない。
- ・中部は、真ん中であるがゆえに、全国的な視野で物事を行うことが必要である。例えば日本全国のために空港が必要ならば、全国的な視野にたった空港整備や、修理費のいらぬ道路整備など、将来のために重点を置かなければならない。

##### (奥野委員)

- ・発展のエンジンは大都市圏であり、特に三大都市圏が大事である。
- ・国土政策、国土計画、地域政策の基本理念は、交流連携が生み出すダイナリズムだと思う。人の交流連携で価値を生み出すが、これにはハードの整備が必要である。
- ・ハード面では、15年後には東京-名古屋間にリニア中央新幹線が開通し、5000万人の

# 第20回 国土交通中部地方有識者懇談会【議事要旨】

日帰り交流圏が出来き、世界最強都市圏が生まれる。リニア名古屋駅を中心とした他の交通アクセス、リニアを使った昇龍道の活用について考えていく必要が有る。

- ・ 昇龍道ルートは、「昇龍道」という言葉で、具体的なイメージが出来、人の交流連携が生まれるという意味で、非常に重要である。
- ・ 地域をつくるには、多様な主体の参加、新たな公が国の基本戦略であり、民間の力が必要である。
- ・ 交流連携は、中部圏は、高山、名古屋、浜松、三重など都市の役割を検証し、強化する取り組みと同時に、交流連携の担い手育成が、名古屋大都市圏がパワーを持つために必要である。
- ・ 防災について、名古屋港、空港はもっと強靱にし、被害を受けたら、すぐに復興・復旧出来る体制を作らなければいけない。そのため、ハード、人の連携が重要である。
- ・ 集約化されたまちづくりでは、地方の文化を壊すようなコンパクト化ではいけない。中山間の地域で、それぞれのエリアがあじさいのような形を持って機能し、一つの街ができていく「あじさい型都市」を形成すると良い。

## （小出委員）

- ・ 中部地域は、研究してお金になるまで待つといった非常に長い目で物事を見て、じっくり考える賢人の地域であり、バブルの影響を受けなかった大都市でもある。「ものを見る目の長さ、賢さ」を、将来のビジョンに組み入れられないか。
- ・ 各新聞社が東日本大震災義援金を募集していたが、中日新聞社に寄せられた義援金は全国紙3社の合計額より多かった。この地域には、中日新聞が軸となった目に見えないコミュニティがあり、その一員が義援金を出せば他の人も出すといった動きにつながったのでは。この特性を上手にビジョンの中に組み入れられないか。
- ・ 社会資本整備と人が住みたい場所が一致していないため、コミュニティの面、人間の面を組み入れた、ソフトとハードの合体した社会資本整備が必要である。

## （中村委員）

- ・ 空港においては、上海、北京、シンガポールなどアジアの空港は 4000m 級滑走路を複数有しているが、セントレアでは 3500m が 1 本であるため、4000m への延伸ともう 1 本整備を行わなければ国際競争に負けてしまう。
- ・ リニア中央新幹線開通にあたり、地下 40~50m を通ることから安全対策や、駅や周辺のインフラ整備を考えなければいけない。
- ・ 道路や橋など補修が必要なものへの予算化を念頭に置き将来のビジョンを考える必要がある。
- ・ 港湾については、堤防の嵩上げや浚渫が必要である。
- ・ 海岸線では、地震、台風、津波といった自然災害への対応等を考慮し、将来のビジョンを検討すべき。

## （日置委員）

- ・ 安全、安心ということが非常に大切であり、「交流連携」、「環境景観」に伴う政策も

強力に進めていくべきだと思っている。

- ・ 中部の特色は、多様な地域から構成されているため、中山間地や農山漁村における生活条件、地場産業の活性化のための社会資本の整備をお願いしたいと思う。
- ・ 非常に大きな骨太な社会資本を整備していくことも必要だと思うが、ミッシングリンクや災害が起きた時の交通途絶等についても考慮した社会資本ができるような、将来像を考えるべきである。
- ・ 市町村、県、国レベル事業を円滑に進めるには、関連する国民、市町村民とコミュニケーションを図り、情報、課題を共有し、協力する事が重要である。

## （河上委員）

- ・ 海岸部に面している市の立場では、5つの方向性で一番に「災害に強い中部」が書かれていることは大変心強い。
- ・ 均衡のある発展というところまでは望んではないが、結果としての平等ではなくて、発展の向けての平等と機会は与えていただきたい。
- ・ 豪雨で通行止めになる国道 42 号では、東海・東南海地震ではくしの歯の幹の部分も無くなるなど非常に防災力の弱い地域の視点であるため、安全・安心のミニマムを確保するために、ミッシングリンク、海岸堤防の津波対策等、インフラ整備をお願いしたい。

## 欠席委員からの意見

### （後藤委員）

- ・ 人口減少社会においては、予算の制約など成長は望めず、産業の空洞化は進み元には戻らないだろう。成長社会から、安定社会へ向けた転換が求められ、めりはりをつけた取り組みが必要である。
- ・ 防災面では、逃げるなどのソフト対策も含め、優先順位をつけて対応をすべきではないか。生活感では、消費社会から、節電、節約、循環型社会への移行など、生活の価値観の見直しが必要である。
- ・ 静岡県内では、リニアが整備されることにより既存新幹線の停車本数の増加が期待できるため、既存新幹線の利活用による町の活性化策の必要が高まっていく。
- ・ 静岡では、観光文化、産業観光の活性化や国内外への発信が必要である。
- ・ 商工業者が一体となった地場産業を活用した 6 次産業への取り組みが重要である。

### （林委員）

- ・ 災害等により、輸出が一旦止まった場合には、日本経済のダメージが大きいため、耐震岸壁から産業集積地まで、ルートの確保が重要である。
- ・ 被災直後の上空からの調査により、孤立しそうな集落を見極めて、救出の優先順位をつけるなど、地域版のトリアージが重要ではないか。
- ・ 危険地域から撤退する土地利用といった国土マネジメント行政への転換が必要である。
- ・ 集落の賢い凝集と連携による地域のきずなの再生が必要である。
- ・ 中部には乗り継ぎ空港として 2.5 時間圏のスポーク路線の飛躍的な開拓が必要である。

# 第20回 国土交通中部地方有識者懇談会【議事要旨】

## （宮崎委員）

- ・ 中部圏は、製造品出荷額は全国シェアの 25%を占め、外貨を稼ぎ、国を支える気概を持っている。
- ・ 外国企業と互角に競争していくためには、陸海空を結ぶ、物流ネットワークの構築による物流コストの低減が不可欠である。
- ・ 幹線道路のミッシングリンクの解消に向けたネットワーク化は、平時の物流効率の大幅な向上とともに、被災時の代替ルートとしても重要である。

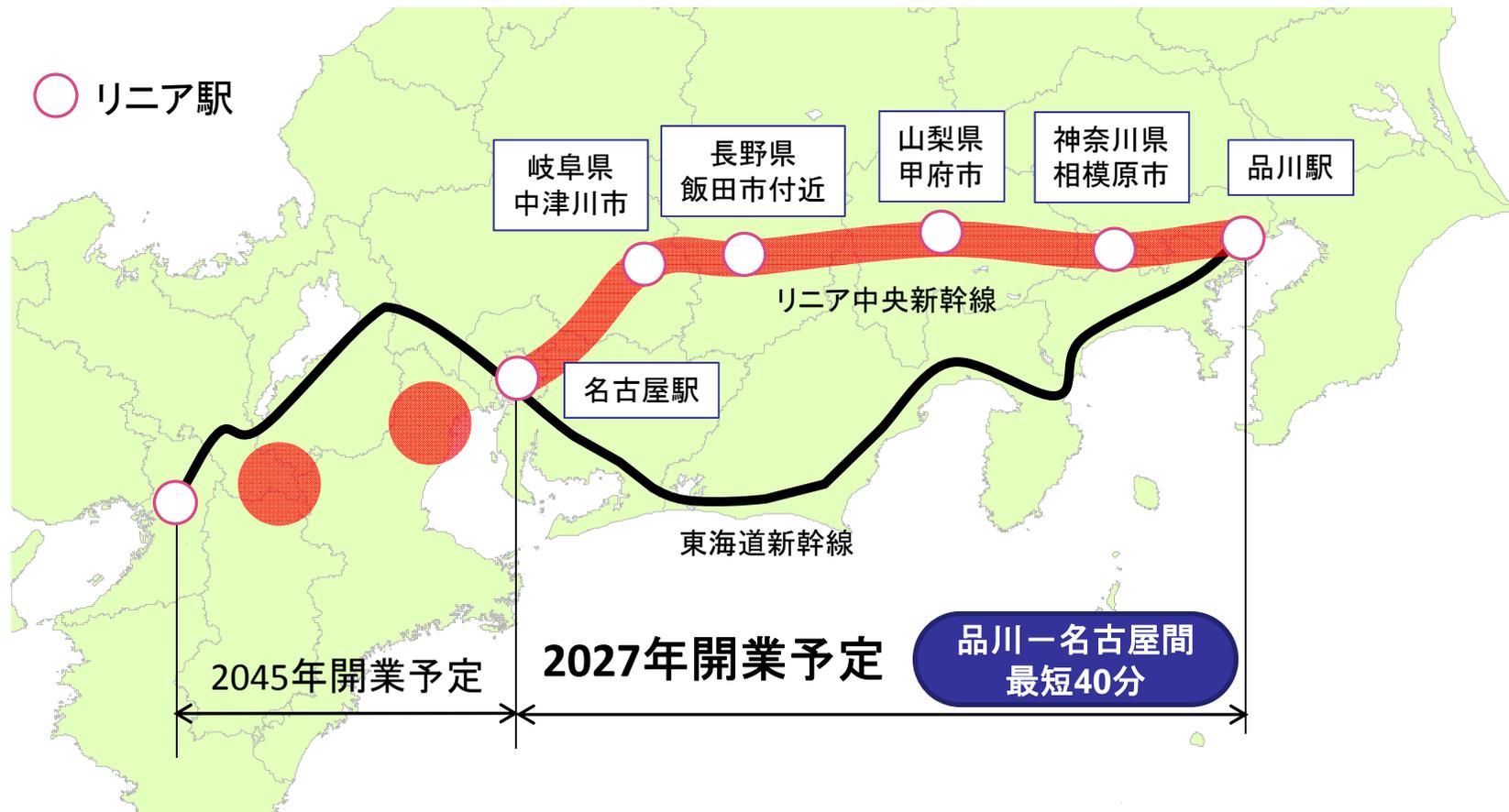
## 総括（須田座長）

- ・ 方向と着眼点、基盤となる考え方の3つに分けてまとめる。
- ・ 方向は、「日本のまんなか」であるため、全国的な視野に立った中で、中部の立場をよく考えた、長期的視野に立つてものを見るべきである。そのためには日本の各大都市圏がリードしていく必要があり、中部の役割は大きい。
- ・ 観光も含めた人的交流が重要であり、多様な主体が参画する官民協力体制を構築するとともに、コミュニティを重視した地域の特性、安全安心のミニマムにも留意しなくてはならない。
- ・ その他留意すべき点としては、ソフトの重視や人材の育成を考え、地方の文化・景観を大切にすることである。
- ・ ものづくりで培われた中部の賢さを十分に活かした、知恵を出したビジョンとすることが期待される。
- ・ 私見として、5つの項目はこれでよいと思う。また、トップに災害が位置づけられているのも理解できる。しかし災害は、2～5の全てに関わっている問題であるため、各項目と同じレベルでなく全体の基盤であるといったニュアンスを出したまとめ方をしていただきたい。

# リニア中央新幹線の開業に伴う効果等

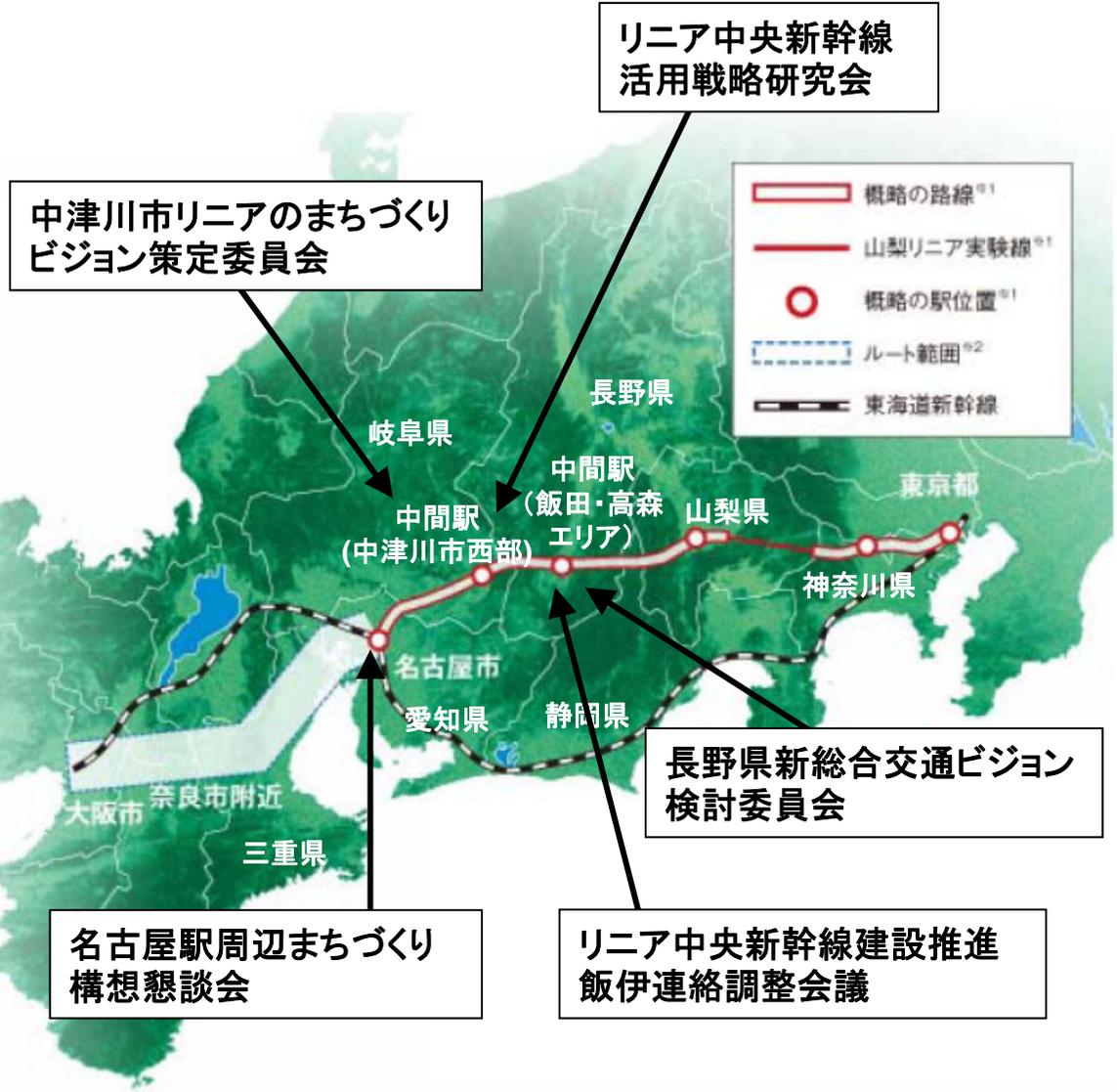
# リニア中央新幹線の整備計画

- 2027年に品川～名古屋間を開業する予定で最短約40分で結ばれる
- 中部地方では飯田市と中津川市に中間駅、中津川市西部には車両基地が整備される
- 我が国の高速旅客幹線鉄道がダブルネットワーク化され、国土の信頼性が向上



出典: JR東海公表資料を元に作成

# スケジュール、主な委員会等



白抜き は実施済。

概略路線等の出典:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会HP

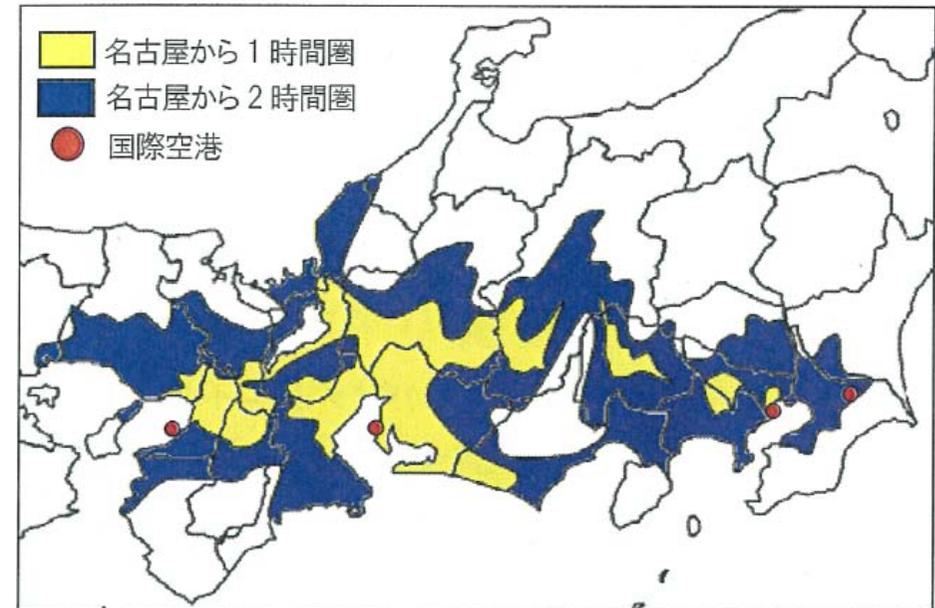
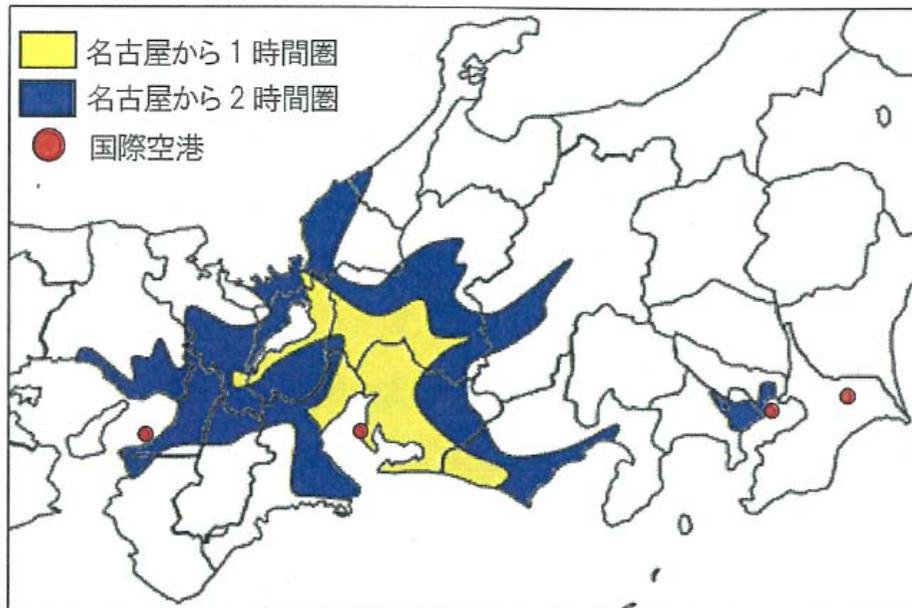
# 名古屋から見た広域的な時間圏の変化

- 名古屋からの1時間圏(黄色)は、東海4県+滋賀県の範囲であったものが、長野県、山梨県、神奈川県、東京都へと範囲が拡大
- 2時間圏(青色)は、千葉県まで大幅に拡大し、我が国の3つの国際拠点空港が入る
- 更に、名古屋~大阪間が整備されれば、西日本方面への2時間圏は兵庫県南部をカバー

【リニア開業前】



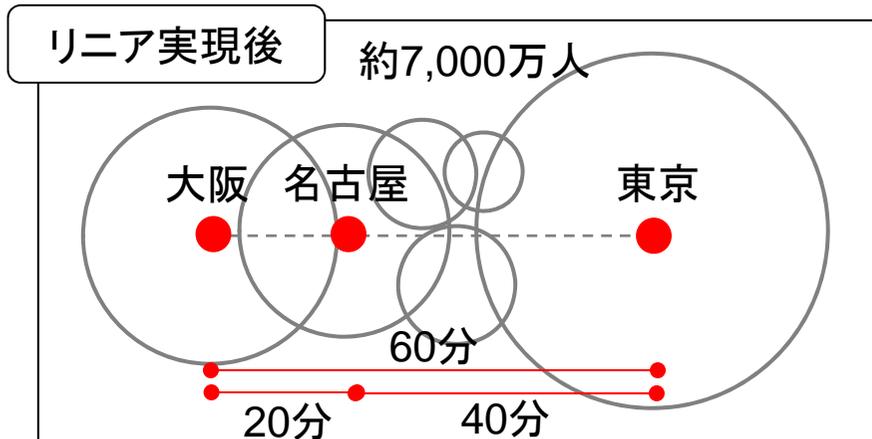
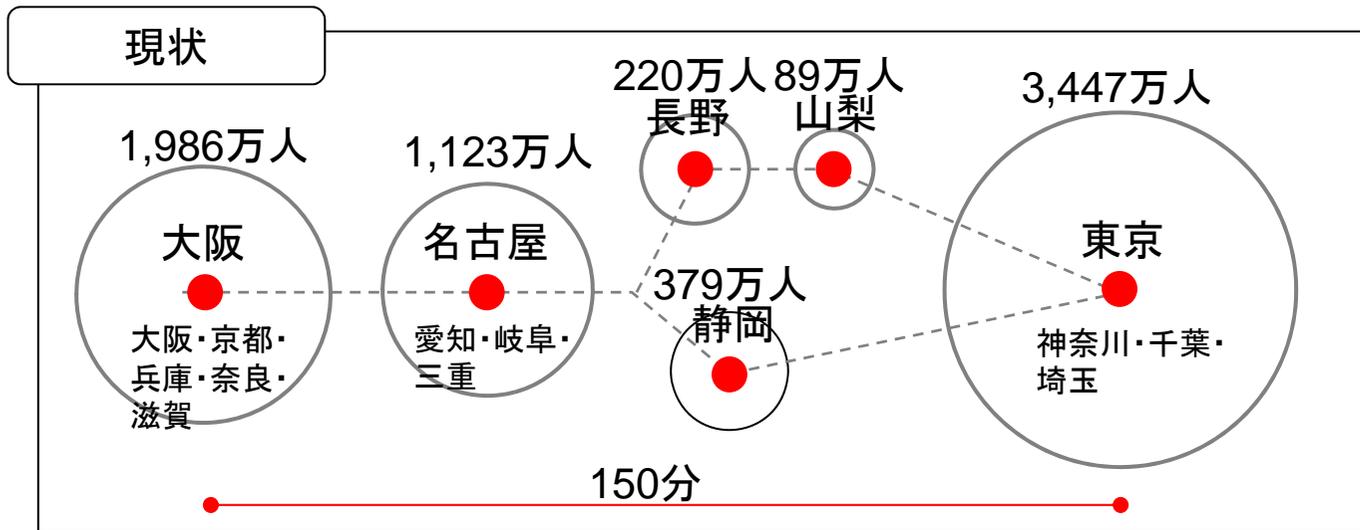
【リニア開業後】



出典:名古屋都市センターNUILレポート No.008「リニア中央新幹線と名古屋の未来」

# 大交流リニア都市圏の出現

- リニア中央新幹線が品川～大阪間で全通すると、東京～名古屋～大阪間の所要時間は、現在に比べて半分以上縮まり、概ね60分圏内に三大都市圏が結ばれる
- 三大都市圏の一体化と見ることができ、7千万人規模の「大交流リニア都市圏」が出現
- これほどの規模の大都市圏は世界に類例がなく、日本経済のエンジン地域として牽引力が高まることに期待

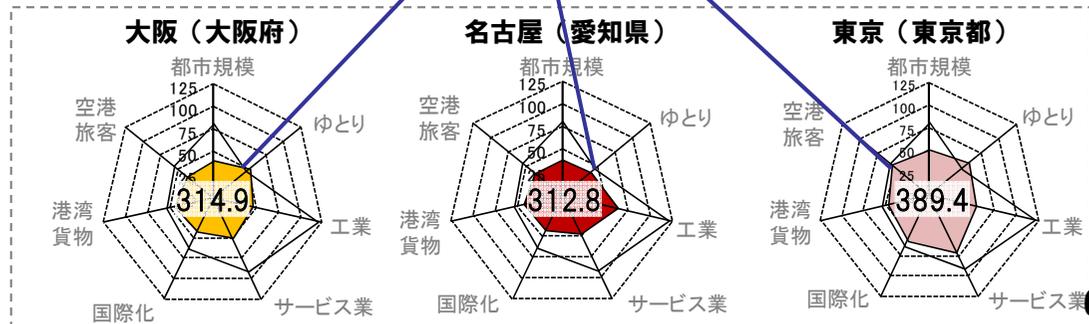
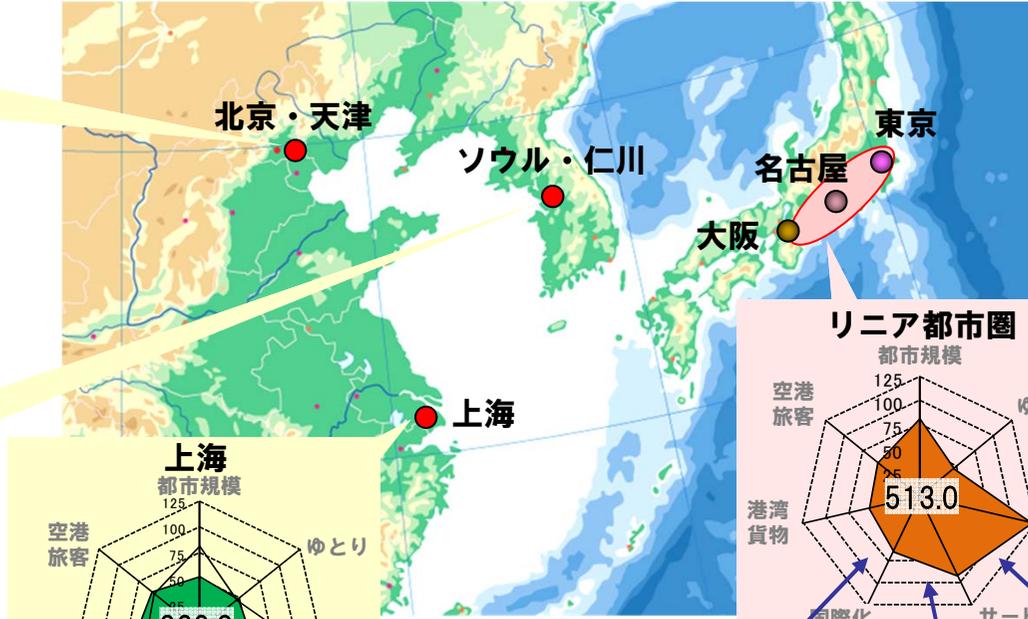
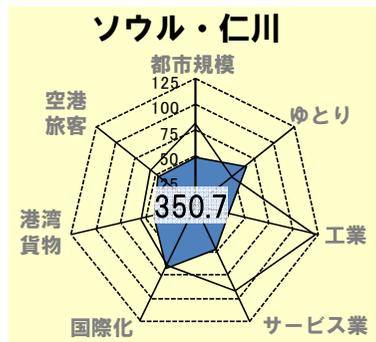
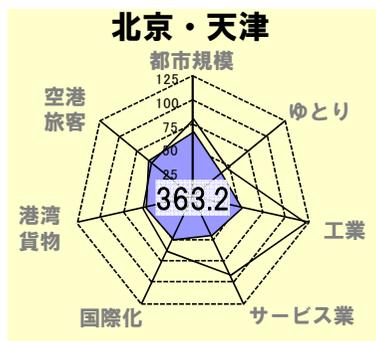


※「大交流リニア都市圏」は「中央新幹線沿線学識者会議『リニア中央新幹線で日本は変わる』2001年8月」を参考に、東海道・中央新幹線の15都府県を想定した。  
 ※人口はH17国勢調査(速報値)。

出典:リニア中央エクスプレス建設促進期成同盟会

# 国際競争力強化の可能性

- 我が国の近隣諸国には、成長著しい大都市圏が存在
- 各大都市圏は、人口規模が大きく、大規模な空港・港湾が整備されており存在感上昇中
- 我が国の三大都市圏があたかも一体化されれば、総合力によって近隣諸国の大都市圏との比較優位性が高まる
- 日本の国際競争力を高める上で、三大都市圏の相互連携は必要でリニアがこれを可能に

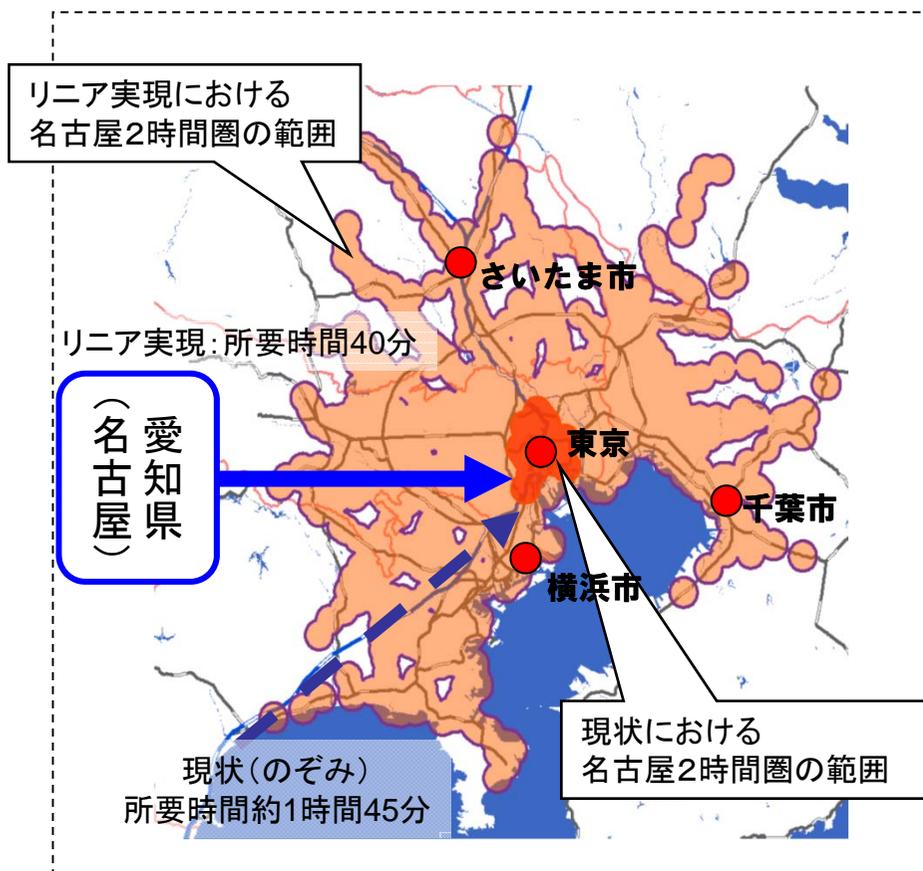


・アジア6都市(北京・天津、上海、ソウル・仁川、東京、名古屋、大阪)における各指標について、平均値が50、標準偏差が10となるように標本変数を規格化して、6都市における都市力の相対的な比較を行い図示しました。  
・各都市の数値は、各指標の偏差値の合計を示します。

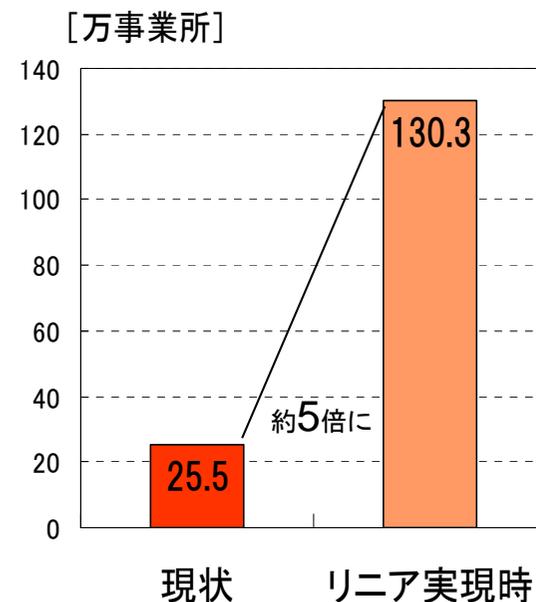
都市規模 : 人口(国勢調査、JETRO資料)  
ゆとり : 人口密度(国勢調査、JETRO資料)  
工業 : GDP第2次産業(県民経済計算、JETRO資料)  
サービス業 : GDP第3次産業(県民経済計算、JETRO資料)  
国際化 : 国際コンベンション会議件数(JNTO資料)  
港湾貨物 : 国際コンテナ取扱量(Containerisation International Yearbook 2007)  
空港旅客 : 国際旅客数(Airport Council International)  
以上より、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社にて作成

# 名古屋から見た東京方面への時間圏の変化

- リニアを利用した場合の名古屋からの2時間圏は、現在(のぞみ号利用時)の都心3区から大幅に拡大され、千葉市、さいたま市、横浜市など1都3県の県庁所在都市が範囲内に
- 2時間圏内に立地する事業所数は約5倍に拡大
- 名古屋都市圏と首都圏との一体化が進み、多様な交流・連携が活性化され、相互連携や補完の可能性が高まる(ビジネス面、暮らし・観光面での結びつきが強まる可能性)



■ 名古屋2時間圏の事業所数



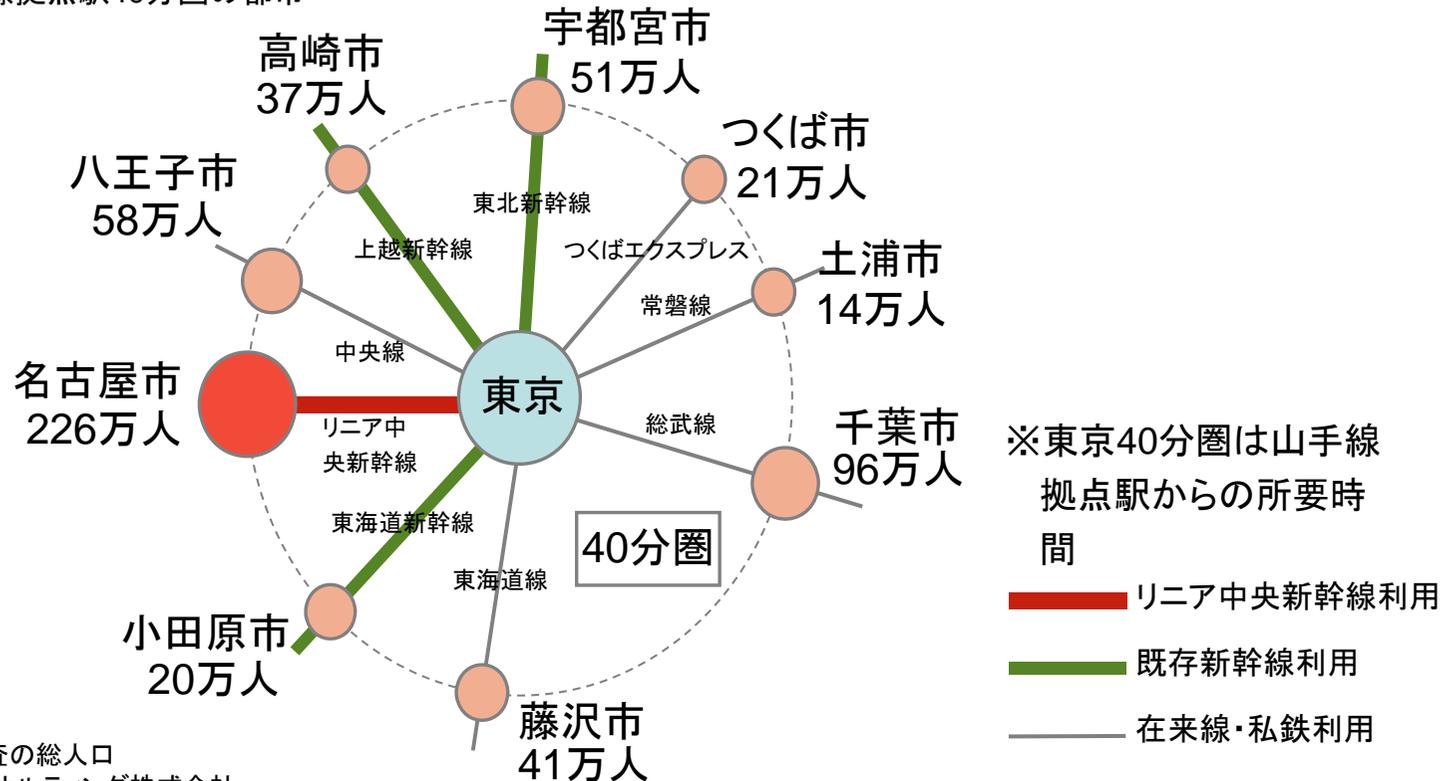
出典: H13年事業所・企業統計(全事業所数)

# 東京から見た名古屋都市圏

- 東京駅および山手線拠点駅からの40分圏には、首都圏において特徴的な役割を担う拠点都市が分布
- 既存の新幹線で約40分で結ばれる都市からは、多くの新幹線通勤者が東京を往来
- こうした時間同心円上に名古屋市が立地することから、首都圏との関係において、名古屋市は新しい役割を担うことが可能な立地に

## 東京からみた名古屋都市圏の時間的位置(東京40分圏)

■ 山手線拠点駅40分圏の都市

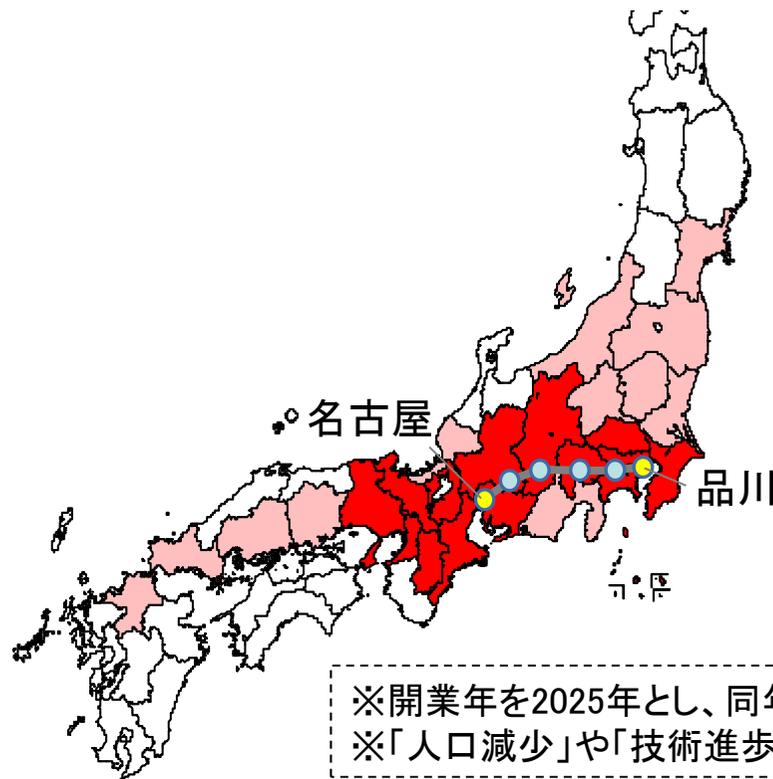
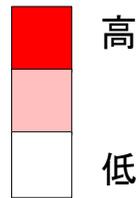


出典: 数字は平成22年国勢調査の総人口  
作成: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

# 日本経済全体の活力増進の可能性

- リニアの開業に伴う時間短縮は、多様な経済活動の効率を高め、これによる経済効果が発現され、50年便益は10.7兆円に上るものと見込まれる
- 便益の帰着地域は、リニア沿線地域を中心に分布するが、ネットワーク効果により国土の広域的な範囲に及ぶ
- 三大都市圏を中心に我が国経済の活力が増進していくことが期待される

## 品川～名古屋間の整備による経済効果(便益)の拡がり



総便益

約10.7兆円

※開業年を2025年とし、同年を基準年として50年間の効果を算定。  
※「人口減少」や「技術進歩」を考慮した試算結果。

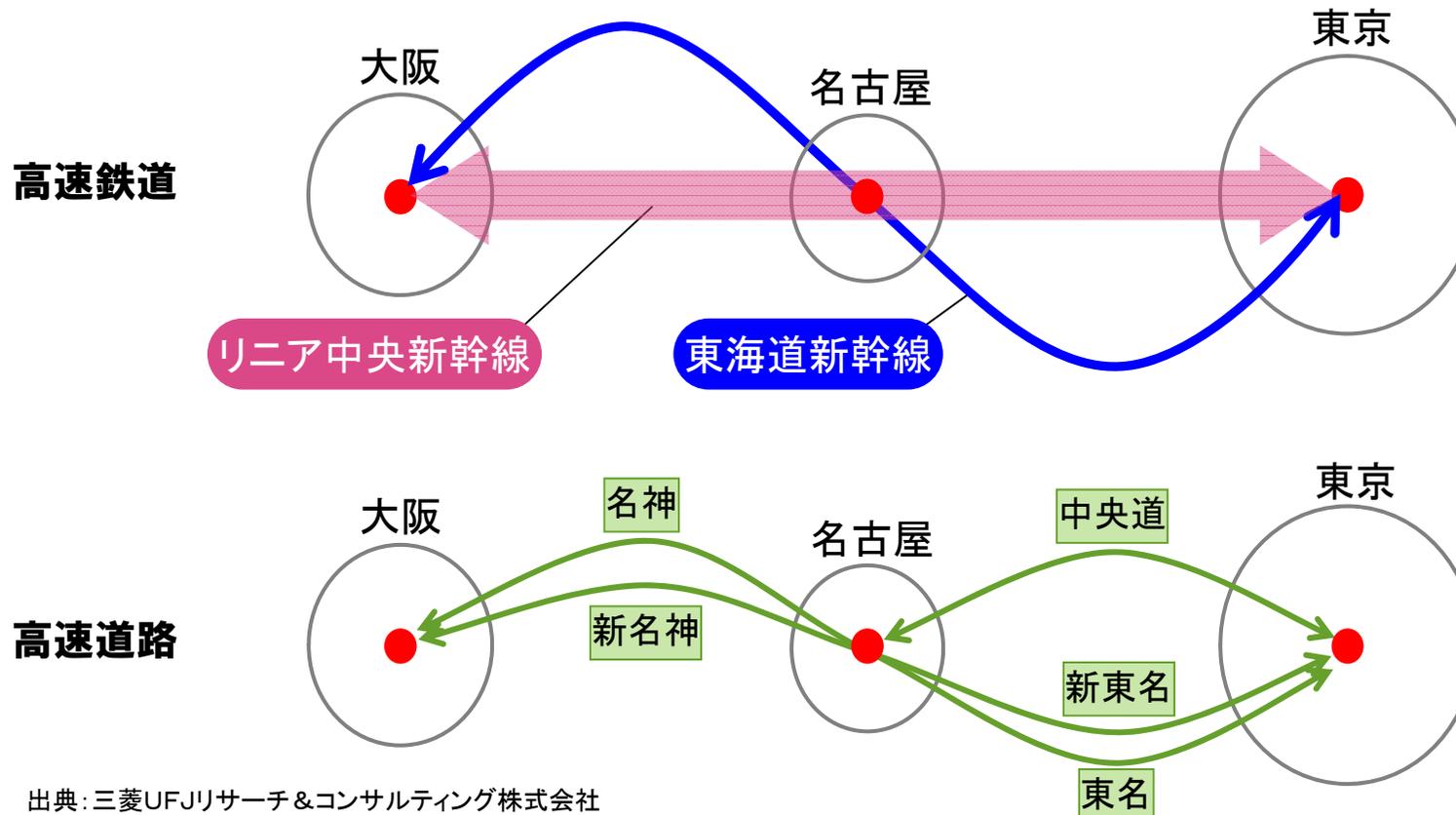
※シミュレーション結果(品川～名古屋開通)

出典:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

# 災害に強い国土の構築

- 我が国の社会経済を支える大動脈が途絶しないネットワークの構築が必須
- 現在、高速道路は2重化・3重化が進みつつある
- リニア中央新幹線の整備により、高速鉄道も2重化されリダンダンシーが向上
- 中部地域は、名古屋を中心にネットワークの重層化の起点となり、我が国国土の要衝に

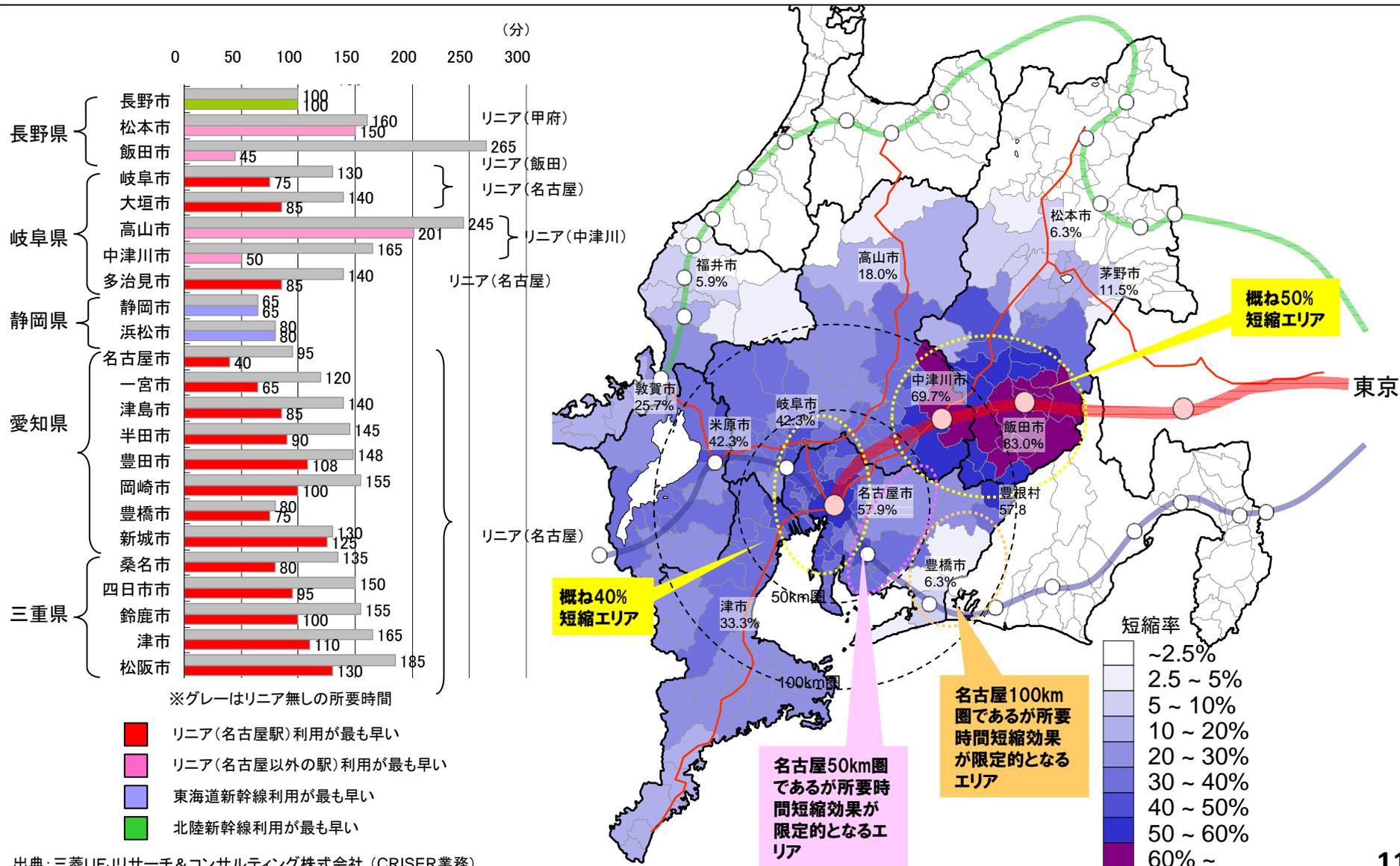
## 国土の東西交通の「要」となる名古屋



出典: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

# 中部地域に広がる東京との時間短縮

- 東京との時間短縮は、リニア駅整備地域を中心に中部地域に広域的に広がる
- 但し、時間短縮率が大きい地域(40~50%)と小さい地域に分布し、その濃淡も顕在化



# リニア開業に伴う東京→名古屋の鉄道2時間圏の広がり

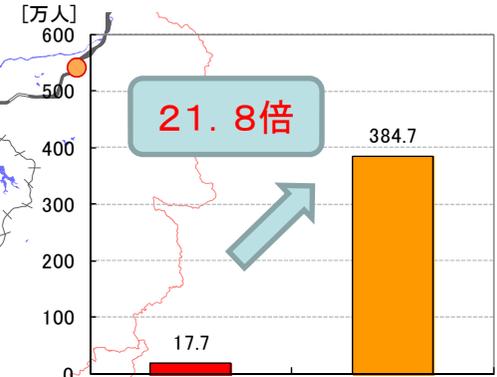
## <現状:名古屋駅10分到達可能圏域を図化>

- ・東京～名古屋 100分  
※新幹線駅からの乗換時間 10分考慮

## <リニア実現時:名古屋駅65分到達可能圏域を図化>

- ・東京～名古屋 40分  
※リニア駅からの乗換時間 15分考慮(大深度配慮)
- 駅から徒歩10分圏域は検索対象とする。

## (1)到達圏域内人口の変化

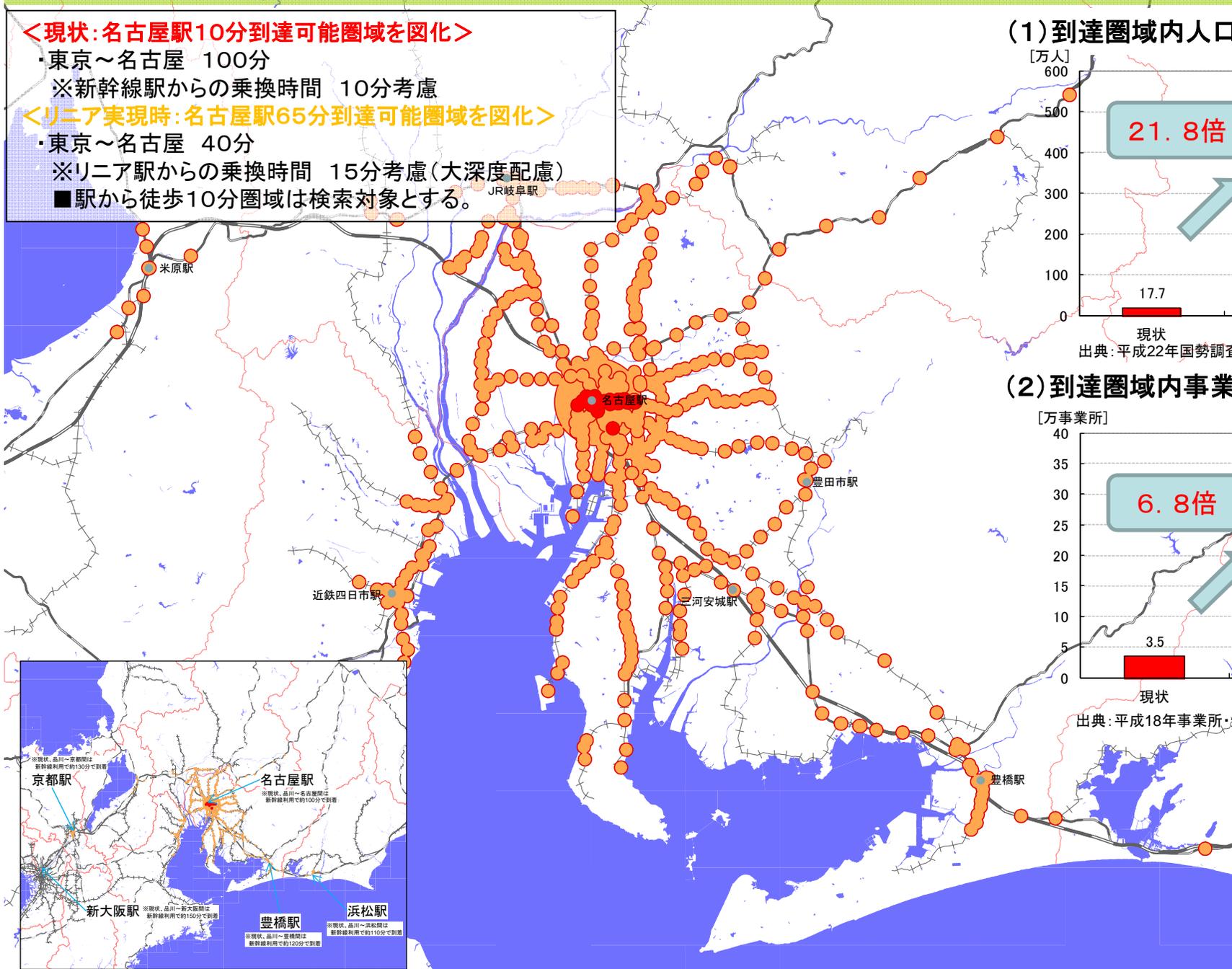


出典:平成22年国勢調査(総務省)

## (2)到達圏域内事業所数の変化

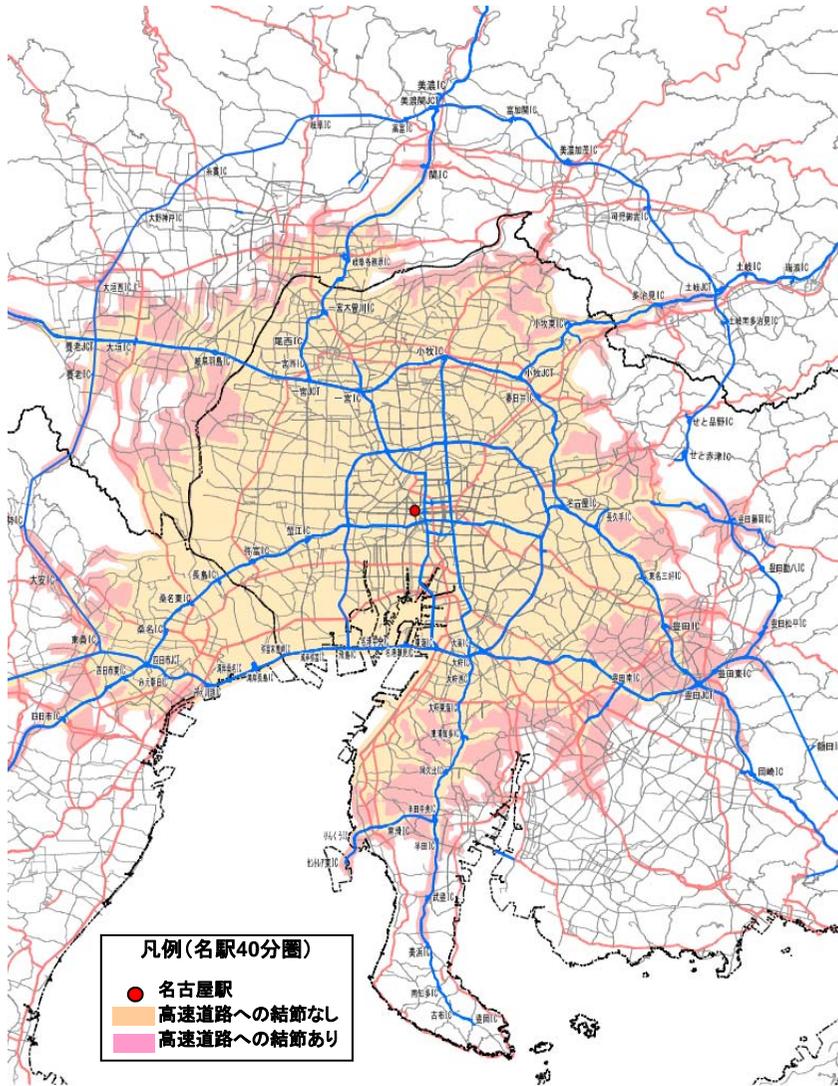


出典:平成18年事業所・企業統計(総務省)

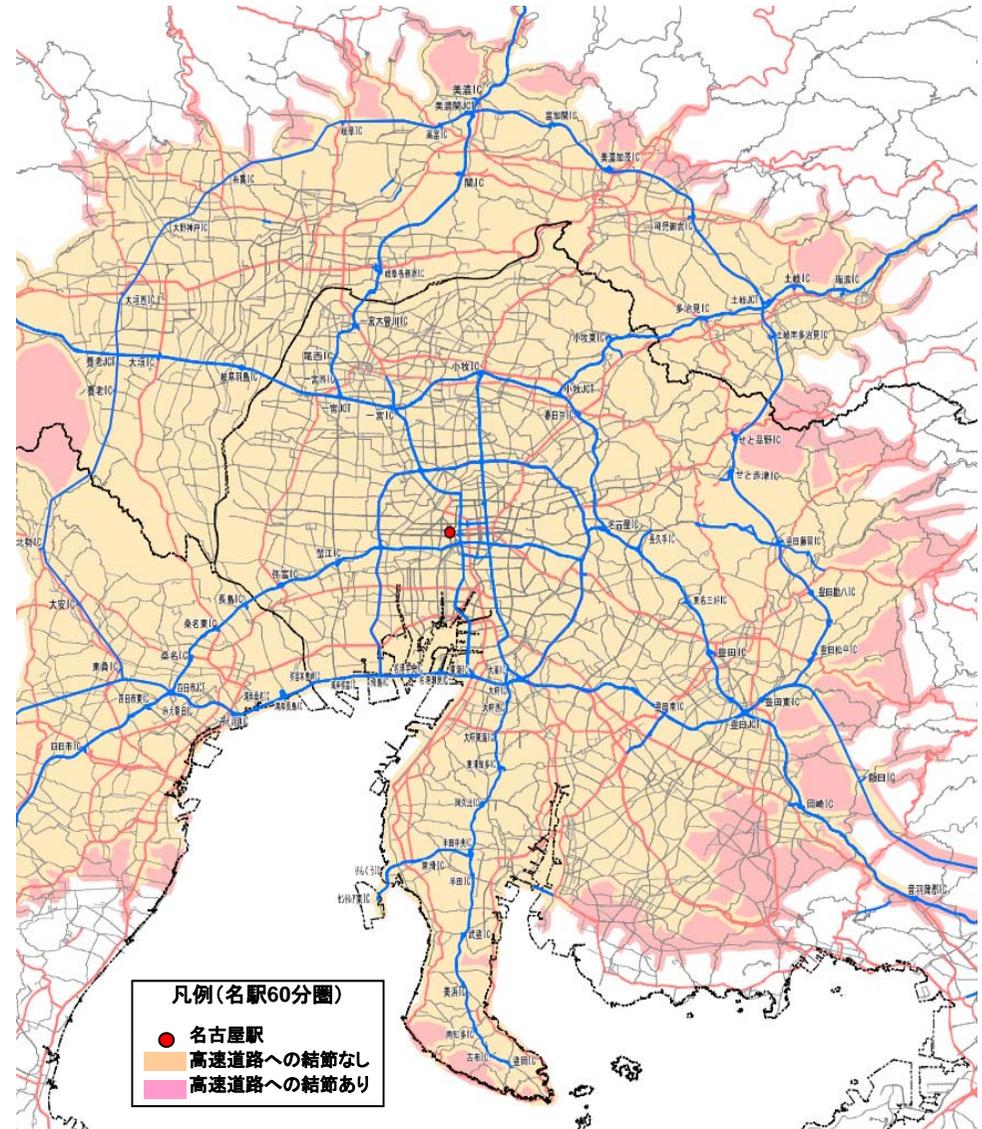


# リニア名古屋駅へ高速道路が結節した場合の時間距離の変化

【高速道路への結節の有無による40分圏】

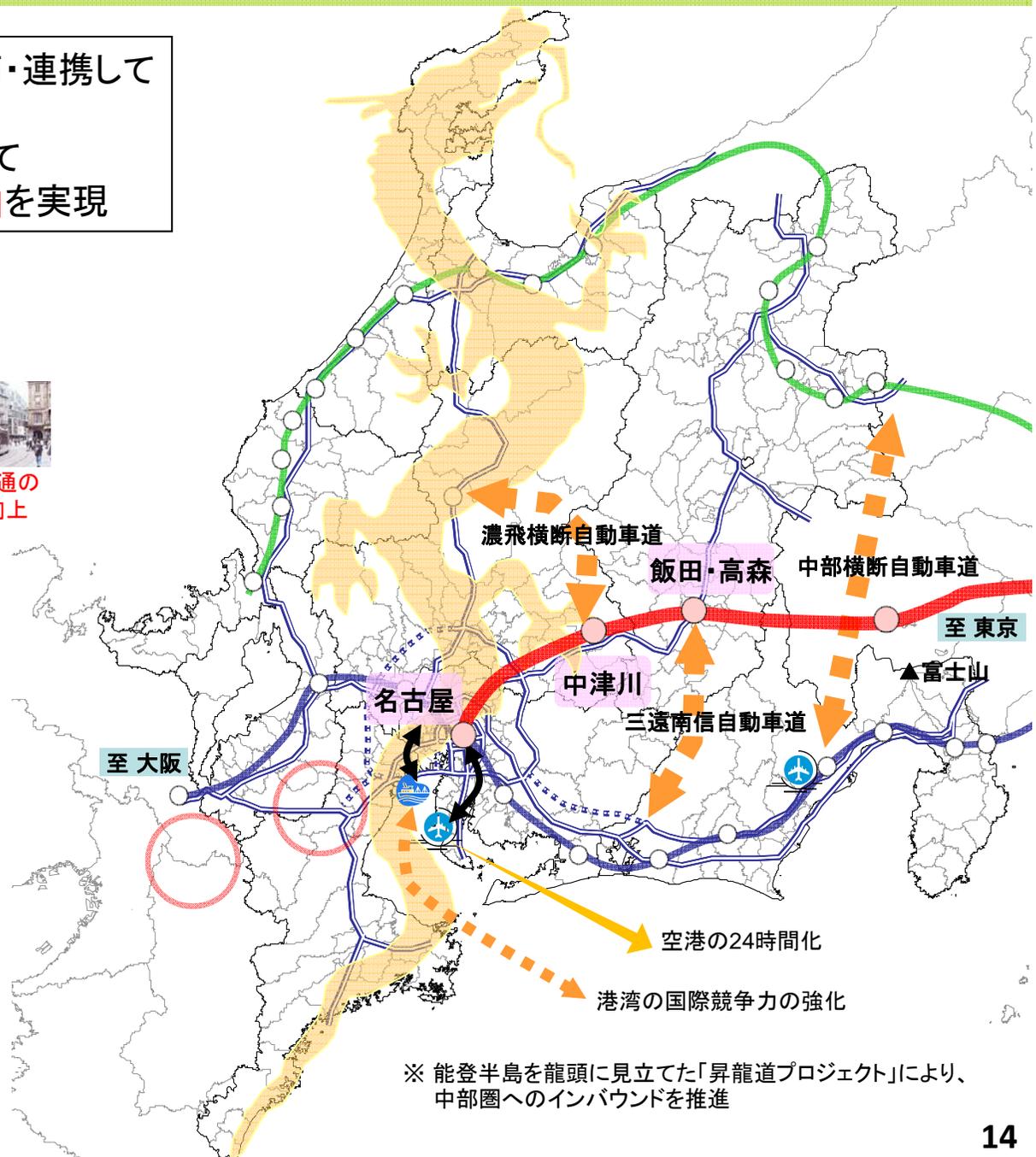
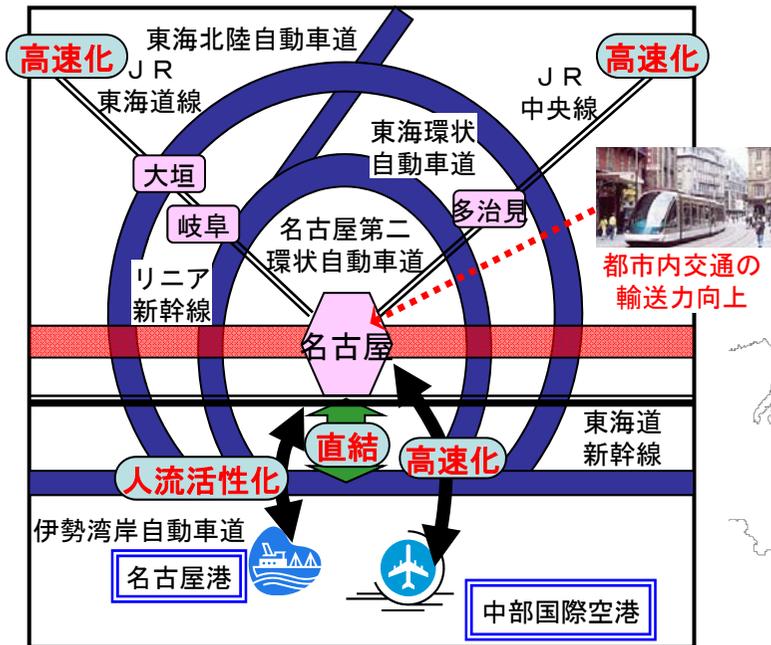


【高速道路への結節の有無による60分圏】



# リニア中央新幹線の開業を見据えた中部地方のイメージ

- リニアと多モードの交通基盤を結節・連携して  
広域流動の円滑化を推進
- 内外からの活発な交流増進を通して  
「まんなかで日本をリードする中部」を実現



# 昇龍道プロジェクトの展開



### 「昇龍道プロジェクト」の推進体制

#### 昇龍道プロジェクト推進協議会：司令塔

##### 官民で強力に牽引する体制

会長及び副会長に、中経連及び北経連の会長がそれぞれ就任し、経済界も支援事務局は、国(地方運輸局)、中部広域観光推進機構が担当  
自治体、観光協会、民間から広く会員として参加

昇龍道として一貫した海外プロモーションの企画と実施

昇龍道地域の観光力の強化とホスピタリティの醸成

中華圏などアジア圏の市場別課題の解決

#### 協議会(事務局)

- ・海外現地へのミッション団派遣
- ・現地メディアによる認知度向上
- ・旅行博への出展・商談会 など
- ・昇龍道春夏秋冬百選
- ・昇龍道ウエルカムカード
- ・情報共有システム など

#### 分科会

- ・銀聯カード導入に関する分科会
- ・wi-fi使用環境整備に関する分科会
- ・多言語環境整備に関する分科会
- ・交通利用の利便性向上に関する分科会
- ・広報PRに関する分科会

※分科会は、協議会会員が自主的にかつ連携して取り組むための具体的な検討を行う場。

#### 中国部会

#### 台湾部会

#### 東南アジア部会(準備中)

市場ごとあるいは市場共通の課題を整理、検討して協議会へ報告  
整理された課題は分科会で議論される

#### ■東南アジア部会の新設について

最近の東南アジアの経済発展はめざましく、日本との経済関係も深化しており、この東南アジアの成長力を観光分野においても取り込むため、三田会長指示により設置を検討。平成25年度から本格始動予定。

# 市場別プロモーションの現状と今後の計画



## 昇龍道プロジェクト

### ■中国市場：日中間の関係回復を見据えながらプロモート

#### 現地有力メディアを使ったPR

新華社及び人民日報社が「昇龍道プロジェクト」と中部北陸9県の観光について、取材の上ネットに配信（平成24年5月新華社ネット、同年8月人民ネット）

#### 北京ハイレベルミッション（平成24年5月6日～10日）

富山県知事を団長に中国（北京・広州）への中部広域観光推進協議会がミッションを実施。相手国政府機関や旅行会社などから「昇龍道」の名称とプロジェクトが評価される

#### 上海世界観光博覧会（WTF）への出展（5月10日～13日）

初めて海外での『昇龍道』としてまとまったブースを出展

参加者：北陸国際観光テーマ地区推進協議会、愛知県、岐阜県、長野県、静岡県、名鉄グループ

#### 昇龍道ミッションとして上海・杭州へプロモーション（7月25日～28日）

昇龍道プロジェクト推進協議会の三田会長を団長、甲斐中部運輸局長等を副団長とし、中部北陸地域の自治体、観光関係団体など、官民併せ73名で実施。「昇龍道」9県の一体的なPR、訪日旅行やインセンティブツアー等の誘致、現地旅行会社への昇龍道ツアー造成の働き掛けを実施。

#### 上海市旅游局との観光交流協力覚書の署名式（7月27日）

平成22年3月に締結された「観光及び友好交流における協力覚書」（中部運輸局長、中部広域観光推進協議会長及び上海市旅游局長の3者署名）を改訂し、「上海市旅游局は『昇龍道』プロジェクトを大いに支援する」との内容が盛り込まれた。

#### 今後の展開

北京ハイレベルミッション、昇龍道ミッションなどで中部北陸をプロモートした現地旅行会社の招聘が、ようやく実現。本年夏からの商品造成・販売を促進。（2月22日～26日）  
また、三田会長ほか、愛知県知事、三重県知事も参加され「上海と昇龍道との観光交流会」を開催予定（2月25日）



新華社ネット



人民ネット



北京・広州ハイレベルミッション



上海世界観光博覧会（WTF）



杭州市政府との会談



上海市観光セミナー



上海市旅游局との署名式





## ■台湾市場：今年之最重点市場としてプロモート

### ＜2012年の実績＞

#### 旅行会社の招請（平成24年2月11日～15日）

旅行会社を招請しファムトリップを実施、この結果9社が昇龍道関連の訪日旅行商品を企画販売、これまでの実績は9,669名

#### ファムトリップの実施 と旅行博への出展

- ◇冬季訪日旅行商品の造成に向けたファムトリップを実施(8月28日～9月2日)
- ◇台北SOGO(百貨店)における「昇龍道」旅行商品販売会を開催(10月9日～14日) 台湾旅行社17社が協力
- ◇台北国際旅行フェア(ITF)への出展 (10月26日～29日)  
「昇龍道」ブースで地域一体となったプロモーションを実施(本年「日台観光サミット」開催地である三重県も参加)

### ＜本年の本格的な展開＞

#### 昇龍道観光プロモーションを開催(平成25年2月20日～21日)

- ◇台北市・台中市において観光説明会・商談会・セールスコールを実施  
:昇龍道に関心の高い、台湾の有力旅行会社に向けて昇龍道の魅力をPR

#### 昇龍道ミッションの派遣 (平成25年5月13日～15日予定)

- ◇三田会長(団長)に加え、永原北経連会長も参加し、甲斐運輸局長他を副団長に、ミッション団を派遣  
:台湾観光協会との間での観光協力協定の締結を予定。

#### 日本の観光・物産博への出展 (平成25年5月17日～19日予定)

- ◇台北駅構内で開催される日本の観光・物産展に昇龍道ブースを出展し、昇龍道エリアの観光資源、物産を展示し、昇龍道の魅力をPR

#### 日台観光サミットの開催 (平成25年5月30日～6月2日予定)

- ◇日本と台湾の相互交流人口300万人を目標に、日台双方の観光関係者トップが参加する「日台観光サミット」が三重県で開催される。この機会に昇龍道への台湾からの誘客の取組を強力に実施。



## ■東南アジア市場：訪日旅行者増加が著しい東南アジアへプロジェクトを展開

＜本年の本格的な展開＞

### 国際旅行博への出展

◇タイ・シンガポール・マレーシアで開催される国際旅行博へ「昇龍道」ブースを出展

：親日家の多い東南アジア各国で開催される国際旅行博において昇龍道の魅力をPRするとともに旅行商品を販売

◆プレプロモーションとして「マレーシア MATTA FAIR 2013」(H25.3.15～17)に出展

### 旅行会社・航空会社・メディアの招請

◇タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナムから旅行会社・航空会社・メディアを招請し、旅行商品の造成、航空輸送力の増強、昇龍道の魅力の発信を促す。

## 地域の観光力の強化

### ■分科会での検討

①銀聯カード普及、②Wi-Fi使用環境拡充、③多言語化環境整備、④交通利便性向上、⑤広報PRの5課題について、順次分科会を実施予定

①銀聯カードの普及と②wi-fi使用環境拡充については、セミナー形式で開催

(1)金沢会場(於フレンドパーク石川) 平成24年12月19日(水)

(2)名古屋(於中部運輸局) 平成24年12月20日(木)

第1部 銀聯カード分科会 (13:00～14:50)

①銀聯カードの紹介・普及の必要性(導入コスト、メリット等)

②中国人観光客の誘客に向けた銀聯カードの活用方策・事例紹介

第2部 Wi-Fi環境整備分科会 (15:00～17:00)

①Wi-Fi環境整備の紹介・必要性(導入コスト、メリット等)

②Wi-Fi環境整備による活用方策・事例紹介

③多言語化環境整備や④交通利便性向上の分科会などについても順次開催予定。





## ■昇龍道プロジェクト協議会での検討

### ○「昇龍道春夏秋冬百選」(仮称)の選定

昇龍道9県の独自の魅力を端的に力強く訴求できる「昇龍道百選」を選定しPRツール化。これを中華圏及び東南アジア市場へのプロモーションに活用することで、知名度を格段に向上させる。

「百選」の応募・選定過程を通じ、外国人訪日旅行の受入に関する地域の積極的な取り組みや他の観光資源との連携を促進し、昇龍道地域の観光力を底上げする。

### ○昇龍道ウエルカムカードの作成

昇龍道地域での旅行者の回遊性の向上、昇龍道の知名度を向上させ、地域の連帯感を高めるために海外からの旅行者に配布。

宿泊施設、料理・飲食店、博物館、美術館、土産物店等の観光施設や交通機関を利用するに提示を受けることにより、料金割引等を優遇。

### 昇龍道ウエルカムカードのイメージ



### ○インバウンド向け昇龍道交通切符の造成

割高といわれる交通費の負担軽減により、外国人個人旅行者の昇龍道への誘致を促進するため、インバウンド向けの交通切符（ICカードや割引切符等）の造成を検討。

本年4月には、交通系ICカードが全国の主な鉄道で相互利用が可能となる機会を捉え、また5月の台湾への昇龍道ミッションを睨んで、関係事業者間での検討を促す。同時に昇龍道の玄関口であるセントレア空港での取扱いも検討。



## ■地域連携への自治体のユニークかつ魅力的な取り組み

「金沢・五箇山・白川郷・高山～北陸飛驒3つ星街道～広域観光サミット」  
(平成24年11月24日開催)

ミシュラン・グリーンガイドで3つ星の評価を得た観光資源を有する金沢市、南砺市（五箇山）、白川村（白川郷）、高山市の4首長が一同に会して、北陸新幹線金沢延伸を睨んで、これら著名な観光地域を「北陸・飛驒3つ星街道」として、国内外にプロモートすることが合意された。

## 「北陸・飛驒3つ星街道」アクセスバスの試験運行

平成25年1月12日(土)より、金沢から直通のアクセス手段がない五箇山までのアクセスの確保、及び金沢から白川郷までの運行本数の拡充を図るため、金沢駅(東口)～五箇山～白川郷を結ぶアクセスバスが運行開始



北陸飛驒3つ星街道の旅 世界遺産を巡る

金沢発 → 五箇山 白川郷 高山

土・日・月に増便 全5往復運行

世界遺産は、すぐそこに。

金沢	五箇山	白川郷	高山
11月12日(土)	11月13日(日)	11月14日(月)	11月15日(火)
11月17日(土)	11月18日(日)	11月19日(月)	11月20日(火)
11月21日(土)	11月22日(日)	11月23日(月)	11月24日(火)
11月27日(土)	11月28日(日)	11月29日(月)	11月30日(火)
12月1日(土)	12月2日(日)	12月3日(月)	12月4日(火)
12月7日(土)	12月8日(日)	12月9日(月)	12月10日(火)
12月14日(土)	12月15日(日)	12月16日(月)	12月17日(火)
12月21日(土)	12月22日(日)	12月23日(月)	12月24日(火)
12月28日(土)	12月29日(日)	12月30日(月)	12月31日(火)

金沢市・白川村・北陸鉄道 076-234-0123

北陸飛驒3つ星街道の旅 世界遺産を巡る

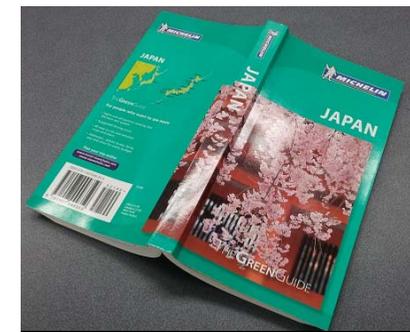
五箇山の観光スポット

白川郷の観光スポット

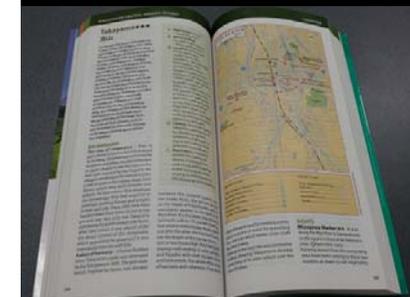
高山の観光スポット

新穂高ロープウェイ

アクセスバスパンフレット



ミシュラングリーンガイド





## 昇龍道地域のインバウンド観光力の強化

### 伊勢神宮「せんぐう館」におけるインバウンド向け音声端末による実証実験

#### 「せんぐう館」

平成25年第62回伊勢神宮(外宮、内宮)式年遷宮を期して、社殿造営・御装束神宝奉製の技術を展覧し、我が国が誇る技と心の精華を永く後世に伝える理念のもと「せんぐう館」を創設。館内には、外宮正殿の実物大模型をはじめ、外宮殿舎配置模型、式年遷宮を紹介するシアター、殿舎造営の「巧」の紹介などの常設展示や遷宮の進捗に応じた企画展示を行っている。

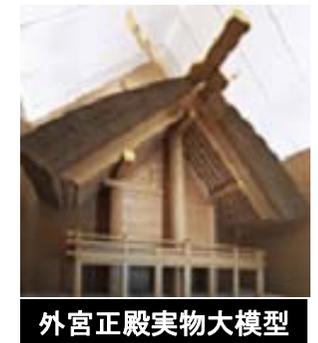
「せんぐう館」は、1300年以上に亘り続けられている式年遷宮という世界的にも希な行事・祭を紐解く貴重な施設として、本年10月の式年遷宮にを機会に、日本人はもとより多くの外国人に訪れてもらうきっかけにする。



多言語音声端末を活用したインバウンド向け観光案内の実証実験を実施



せんぐう館



外宮正殿実物大模型



見えないマーク(マイクロコード)にペン先を近づけるだけで音声ガイドが流れます。



言語アイコンなどをつかってガイドの言語を切り替えることができます。(5言語対応)

多言語音声端末イメージ

# 平成24年度外客受入戦略拠点プロジェクト(名古屋市)



## 昇龍道プロジェクト

大都市ならではの多数の観光スポットを効率よく観光するために、1日乗車券等を活用した外国人旅行者の回遊性向上のための情報提供ツールの整備や実践的な情報を集約し、提供することで満足度の高い旅行環境を整備する。

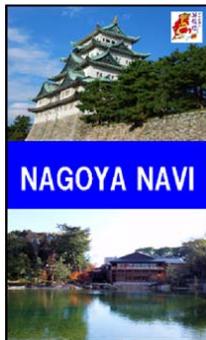
### 【交通機関を中心とする回遊性向上のための情報提供】

- ・外国人の名古屋市内の各施設への訪問促進
- ・名古屋の観光スポット等の認知度向上



外国人旅行者の不安を解消し、1日乗車券の活用し回遊性を高め、名古屋市の魅力ある観光情報を国別のニーズに合わせ提供を行う。

### 名古屋ガイドブックの作成



名古屋市内を不安無く周遊できるためのガイドブックを作成。  
交通機関の乗り方、1日乗車券の使い方、テーマ別のおすすめルートなど、国別のニーズに合わせた情報を掲載

### 名古屋からの昇龍道周遊アクセスガイド



名古屋市だけに留まらず、中部エリアの周遊を促すための昇龍道プロジェクトのガイドブックを作成。

### 一日乗車券を活用した周遊性向上



1日乗車券のチケットの多言語化。  
チケットとガイドブック相互で、周遊性を高める。

### 共通マーク・案内板の整備



手元のパンフレットの案内を補完するサインの設置。

### SNSによる情報発信

回遊性を高めるために、一日乗車券を活用した「フォトラリー」を実施。また、参加者はフェイスブック等のSNSで、観光資源、食、買い物の魅力を情報発信する。

効果的な整備とするために  
観光戦略ビジョンの見直し

各施設が連携



名古屋市が一つのテーマパークに

## 国土交通省 関係予算

- ・平成24年度補正予算(案)
- ・平成25年度予算(案)

# 国土交通省関係 平成24年度補正予算（案）

## I 復興・防災対策 37,889億円 (注1)

### 1. 東日本大震災からの復興加速 15,865億円

- (1) 社会インフラの整備や住民の定着促進等 1,967億円
  - 津波被災地域における住民の定着促進（震災復興特別交付税の増額）1,047億円
  - 学校の耐震化 653億円(注2) ○道路・港湾の整備 71億円
- (2) 産業の復興と雇用機会の創出 512億円
  - 被災地における雇用の確保 500億円
- (3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進 700億円
  - 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業 208億円 ○汚染稲わら等の処理加速化 104億円
  - 福島県営農再開支援事業 232億円 ○福島県における環境研究拠点整備 113億円

### 2. 事前防災・減災等 22,024億円

- (1) 命と暮らしを守るインフラ再構築 12,335億円
  - 老朽化対策・事前防災対策 6,160億円
  - 防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）（仮称）5,498億円(注3)
- (2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備 5,358億円
  - 医療施設の耐震化等の推進 407億円 ○災害に強い産業基盤の整備 380億円
  - 農山漁村等における防災・減災対策等 3,670億円
- (3) 学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進 2,680億円
- (4) 大規模災害等への対応体制の強化 1,651億円
  - 災害・テロに備えた警察の情報通信ネットワーク及び部隊用器材等の充実 272億円
  - 消防防災通信基盤等の緊急整備 210億円 ○自衛隊の災害対処能力の向上 1,099億円

(注1)一般会計上分（I 2のうち22,005億円）のほか、復興特会計上分（I 1のうち15,862億円）等を含む  
 (注2)特に緊急性の高い耐震補強事業等が対象 (注3)本交付金はⅢ1(2)にも配分される

## II 成長による富の創出 31,373億円 (注4)

### 1. 民間投資の喚起による成長力強化 17,862億円

- (1) 成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進 3,362億円
  - 円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進 2,000億円
  - 次世代自動車充電インフラ整備等省エネ・再エネ導入促進 1,165億円
- (2) 研究開発、イノベーション推進 8,914億円
  - イノベーション創出に向けた科学技術研究の加速等 1,465億円
  - i P S細胞等を用いた再生医療研究の加速等 242億円(注5)
  - 戦略産業分野の研究開発拠点等の整備 1,200億円
  - 官民イノベーションプログラム（実用化に向けた官民共同研究の推進）1,800億円
  - ベンチャー支援のためのリスクマネー供給 1,040億円
  - 競争力強化支援ファンドへの支援 1,000億円
  - 資本型ローンによる強力支援 900億円
- (3) 国際競争力強化等に資するインフラ整備等 4,869億円
  - 基幹的交通インフラ等の整備推進 2,053億円 ○社会資本整備総合交付金 2,465億円(注6)
  - 民間主体のまちづくりの支援 350億円
- (4) 資源・海洋開発 717億円
  - 海外資源権益確保のためのリスクマネー供給 329億円
  - 海底広域研究船の建造等 370億円

### 2. 中小企業・小規模事業者・農林水産業対策 9,459億円

- (1) 中小企業・小規模事業者等への支援 8,573億円
  - 中小企業・小規模事業者による地域需要の創出（試作開発等支援）2,076億円
  - 中小企業・小規模事業者の経営支援体制の技術強化・事業再生促進 465億円
  - 中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 2,020億円
- (2) 「攻めの農林水産業」の展開 886億円
  - 新規就農・経営継承総合支援事業 99億円 ○木材利用ポイント事業 410億円
  - 農林漁業成長産業化ファンドの拡充 100億円

(注4)一般会計上分（26,924億円）のほか、財政融資の追加（Ⅱ2(1)のうち4,000億円）等を含む  
 (注5)今後10年間、iPS細胞研究を継続的に支援（補正措置額242億円を含め、1,100億円程度） (注6)本交付金はⅢ2(2)・Ⅲ2(3)にも配分される

## 3. 日本企業の海外展開支援等 1,390億円

- アジア経済圏等新興国・途上国の活力の取り込み、中小企業の国際展開支援 317億円
- 海外展開支援のためのファシリティの創設 690億円

## 4. 人材育成・雇用対策 2,662億円

- 大学等の教育研究基盤の整備 999億円 ○起業支援と一体となった地域の雇用創出 1,000億円
- 若年者の人材育成の推進 600億円

## Ⅲ 暮らしの安心・地域活性化 31,024億円 (注7)

### 1. 暮らしの安心 7,789億円

(医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上、安全保障環境への適応等)

- (1) 安心できる医療体制の構築等、安心して教育を受けられる体制の整備と子どもを育てやすい国づくりの推進 4,032億円
  - 在宅医療や地域の医師確保の推進等 530億円 ○安定した医療保険制度の構築 2,801億円
  - 保育士の人材確保等子育て支援の充実 561億円
- (2) 生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備 736億円
  - 生活空間の安全化・質の向上 335億円 ○廃棄物の循環利用・適正処理のための施設整備等 380億円
- (3) 安心の確保 1,254億円
  - 警察機動力及び装備資機材の整備等 298億円 ○変化する安全保障環境に適応した防衛力整備 605億円
  - 我が国領土・領海の堅守（海上保安体制の強化） 198億円
- (4) 台風、豪雨災害等の災害からの復旧等 1,767億円

### 2. 地域の特色を生かした地域活性化 9,255億円

(コンパクトシティ、農業の体質強化)

- (1) 地域の魅力の発信、観光の振興 176億円
  - 文化施設等の機能強化 83億円 ○国立公園の安全対策等 71億円
- (2) 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進 232億円
- (3) 農業の体質強化など地域の特色を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速 5,790億円
  - 農林水産業の基盤整備等 2,857億円 ○農漁業の経営環境の変動に対する緊急対応 1,798億円
  - 地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション 拠点整備事業 630億円
  - 地域再生基盤強化交付金 135億円 ○地域経済活性化支援機構（仮称）への出資 30億円
- (4) 地方都市リノベーション・コンパクトシティの推進 150億円
- (5) 地方交付税交付金の増額 2,906億円

### 3. 地方の資金調達への配慮と緊急経済対策の迅速な実施 13,980億円

○地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の創設 13,980億円

## 「日本再生に向けた緊急経済対策」全体の財政支出 102,815億円 (注8)

基礎年金国庫負担 2分の1の実現 25,842億円  
 国際分担金などの追加財政需要 2,397億円

## 補正予算全体の財政支出 131,054億円

# 国土交通省関係 平成25年度予算(案)

- 新たに課題として浮上ってきている国民の命と暮らしを守るインフラ整備と成長力強化に対処するため、平成24年度補正予算とともにいわゆる「15ヶ月予算」として、「復興・防災対策」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化し、一体的に施策を実施。
- これにより、中長期的な視野に立って、災害に強く成長力に富んだ国土の構築を図りつつ、それぞれの地域の力、現場の力を取り戻し、一步一步着実に我が国全体の新たな成長力の底上げを図ることを目指す。

## I. 復興・防災対策

### (1) 東日本大震災からの復興加速

- 被災地域の早期復興を最優先に、全力で取り組む。
- 復興に向けたまちづくり、道路整備等の推進

### (2) 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等

「国土強靱化」を国土のメンテナンスの視点からハード・ソフト両面にわたり計画的に推進し、命と暮らしを守るインフラの総点検・再構築を実施するとともに、地方におけるこれらの取組を重点的に支援する。

#### 1) 国土強靱化の計画的推進

国土強靱化を計画的に進めるため、国土のメンテナンスの視点から災害に強い国土に向けたランドデザインを策定。

#### 2) 命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築

非構造部材、地盤も含め老朽化するインフラ(道路、鉄道、下水道、港湾、水門、堤防等)を適切に維持管理できるよう、安全性の徹底調査・総点検、老朽化対策を実施するとともに、戦略的維持管理システムを構築する。また、事前防災の考え方に基づき、地域総合防災力向上と地域再生を同時に図ることとし、ハード・ソフト両面から防災・減災対策に取り組む。

##### ① 総点検、老朽化対策

- 道路、河川管理施設等の総点検、老朽化対策等の推進
- 社会資本の適確な維持管理・更新に向けた取組の推進

##### ② 事前防災・減災対策

#### <東日本大震災の教訓を踏まえた地震・津波対策>

- 公共施設の耐震化・津波対策等の推進
- 都市の安全確保の推進
- 三大湾における総合的な地震・津波対策の推進
- 住宅・建築物の耐震化の緊急対策の実施
- 鉄道施設の耐震化等の防災対策の推進
- 被災時の空港等における機能の確保
- PPP/PFIの推進

#### <水害・土砂災害等対策>

- 激甚な水害・土砂災害が生じた地域等における災害対策
- 予防的な治水対策等の強化

#### <災害への対応力の強化>

- 代替性の確保のための道路ネットワークの整備
- 防災情報等の強化
- 地籍調査による土地境界の明確化の推進

### 3) 地域における総合的な老朽化対策、事前防災・減災対策の集中的支援(防災・安全交付金)

- 地域における総合的な老朽化対策、事前防災・減災対策の集中的支援(防災・安全交付金)

## II. 成長による富の創出

### (1) エネルギー対策の推進

#### ① まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応

- 住宅・建築物等の環境対策の推進、電気自動車・超小型モビリティの普及促進

#### ② 海洋資源開発の推進

- 海洋産業の戦略的育成、遠隔離島における活動拠点整備等、海洋調査の推進

### (2) 成長力強化

#### ① 基幹的交通インフラ等の整備推進

- 物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備、首都圏空港等の強化、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、整備新幹線の着実な整備

#### ② 戦略的な大都市等の再生

- 国際競争力強化に向けた都市基盤整備の促進

#### ③ 民間投資誘発の取組

- PPP/PFIの推進【再掲】

#### ④ 住宅・不動産市場の活性化

- 中古住宅流通、リフォームの促進、不動産投資環境の整備

#### ⑤ 観光立国戦略

- 訪日外国人旅行者の誘致の促進

#### ⑥ 世界における日本のプレゼンスの強化

- 海外インフラプロジェクトの推進、建設業の海外展開の促進

#### ⑦ 成長力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)

## III. 暮らしの安心・地域活性化

### (1) 生活空間の安全確保・質の向上

- 高速ツアーバス事故を受けた安全対策の強化、安全と安心のためのホームドアの充実
- 地域における総合的な生活空間の安全確保に対する集中支援(防災・安全交付金)【再掲】

### (2) 地域の特色を生かした地域活性化

#### ① 公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進

- 公共交通の確保・充実、鉄道・空港等による地域活性化

#### ② 地方都市のリノベーション・コンパクトシティの推進

- 高齢者等が安心して生活できる環境整備、地域の生活に必要な都市機能を確保するまちづくり

#### ③ 離島の特色を生かした地域活性化

- 離島の特色を生かした地域活性化

#### ④ 地域の生活・経済機能の強化

- 豪雪地域や集落地域の元気回復、広域的地域間共助の推進

#### ⑤ 地域の経済・社会を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)【再掲】

### (3) 我が国領土・領海の堅守

- 海上保安体制の強化

# 社会資本の老朽化対策会議

(H25. 1. 21設置)

# 社会資本の老朽化対策会議（H25. 1. 21設置）

## 社会資本の老朽化対策会議

資料1

### 議事次第

「社会資本の老朽化対策会議」の設置について

平成25年1月21日

平成25年1月21日（月）  
17:00～17:30  
国土交通省4階幹部会議室

#### 1. 開会

#### 2. 国土交通大臣ご挨拶

#### 3. 議事

社会資本の老朽化対策について

#### 4. 閉会

#### <配付資料>

議事次第

配席図

資料1 「社会資本の老朽化対策会議」の設置について

資料2 社会資本の老朽化と戦略的な維持管理・更新

#### 1. 趣旨

我が国社会資本の老朽化が進む中で、「国民の命を守る」観点から、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進することが必要である。

このため、必要な施策について検討し、着実に実施していくことを目的として、国土交通大臣を議長とする「社会資本の老朽化対策会議」を設置する。

#### 2. 構成員

会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は必要があると認めるときは、構成員を追加することができる。

国土交通大臣（議長）、国土交通副大臣、国土交通大臣政務官事務次官、技監、国土交通審議官、大臣官房長、総括審議官、技術総括審議官、建設流通政策審議官、危機管理・運輸安全政策審議官、技術審議官、官庁営繕部長、総合政策局長、国土政策局長、土地・建設産業局長、都市局長、水管理・国土保全局長、道路局長、住宅局長、鉄道局長、自動車局長、港湾局長、航空局長、北海道局長、国土技術政策総合研究所長、国土地理院長

#### 3. 庶務

会議の庶務は、関係各局等の協力を得て、総合政策局政策課（参事官（社会資本整備））及び公共事業企画調整課並びに大臣官房公共事業調査室において処理する。

#### 4. その他

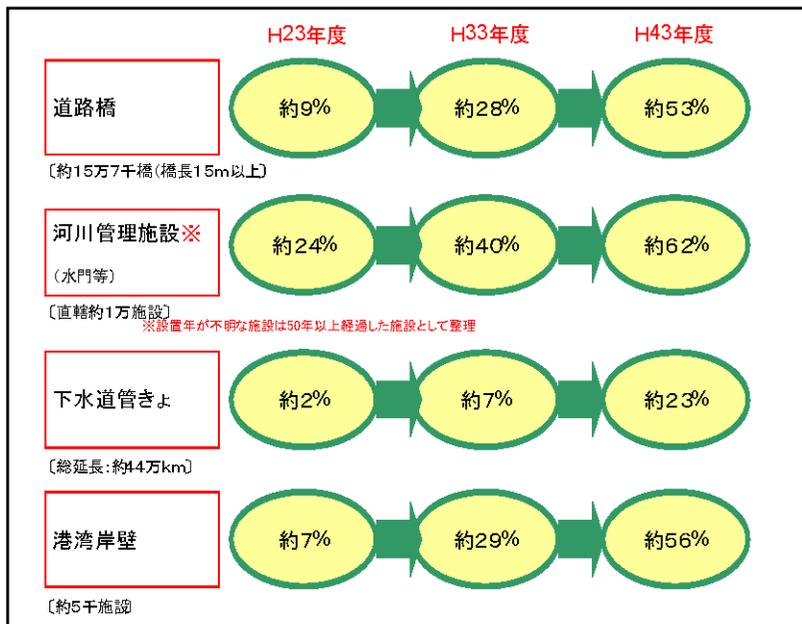
前各号に掲げるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

# 社会資本の老朽化と戦略的な維持管理・更新

- 高度経済成長期に集中的に整備された社会資本が今後急速に老朽化。
- 定期的な巡視、点検により施設の健全度を把握した上で、**対策の内容や時期等を長寿命化計画として策定**。計画に基づき優先順位を定めて対策を実施することで、**施設の長寿命化を図り、トータルコストを縮減**。

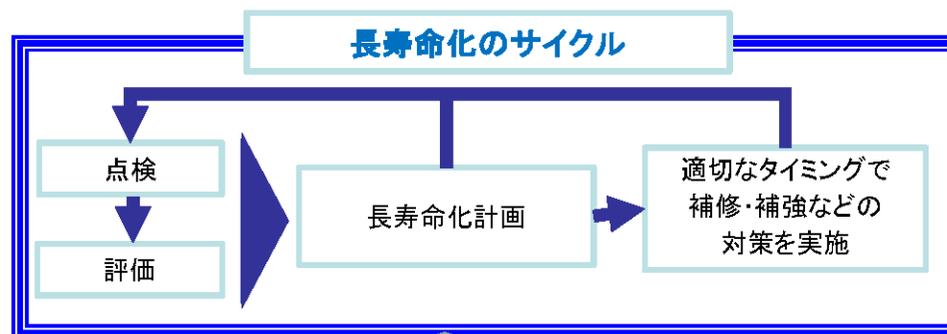
## 社会資本の老朽化の現状

### 今後急速に進行する社会資本の高齢化 (建設後50年以上経過する社会資本の割合)



○今後20年間で社会資本の老朽化が加速度的に進展

## 新技術の開発・活用等に支えられた長寿命化計画に基づく戦略的な維持管理・更新



### 新技術の開発・活用等

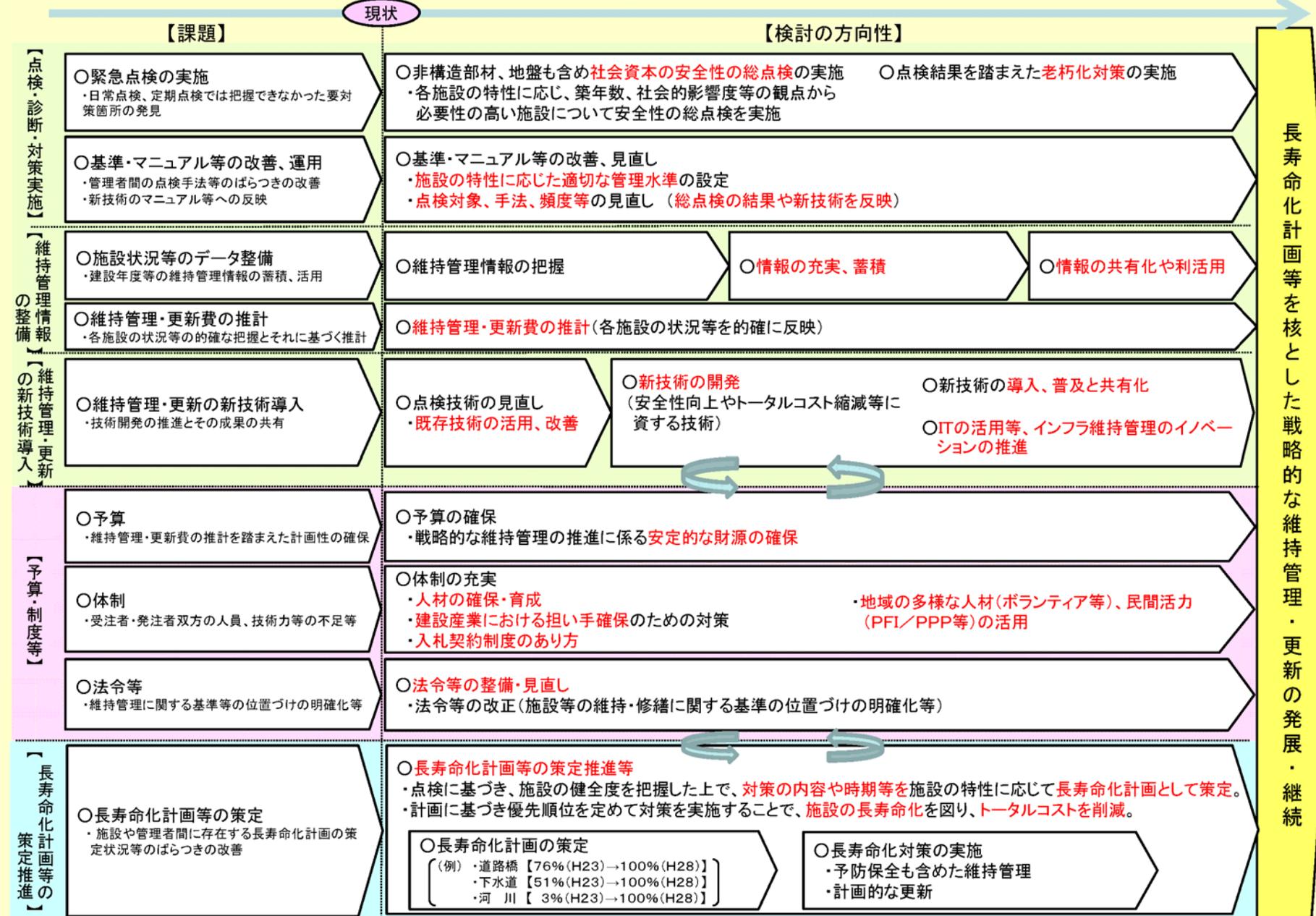
○計画的かつ戦略的に維持管理・更新を推進し、国民の命を守るためには、

- ①点検・評価を実施し、長寿命化計画を策定  
(長寿命化のサイクルの開始)
- ②計画に基づき着実に対策を実施  
(長寿命化のサイクルの円滑な実施)
- ③新技術の活用等により、点検・評価の精度や、対策実施の効率性、実効性を向上  
(長寿命化のサイクルの充実)

を不断に進めていくことが必要。

# 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について（検討の方向性）

○ 国民の命を守るため、以下の事項を一体的に実施していくことにより、戦略的な維持管理・更新を推進。



長寿命化計画等を核とした戦略的な維持管理・更新の発展・継続